

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第14期) 至 平成30年3月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第14期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	378,011	366,813	347,981	366,939	323,664
経常利益 (百万円)	40,531	16,879	16,409	28,542	14,578
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	30,721	△11,375	5,369	27,607	8,930
包括利益 (百万円)	33,308	△4,046	△6,566	23,653	10,209
純資産額 (百万円)	348,270	322,452	299,950	311,497	310,456
総資産額 (百万円)	542,936	528,659	532,957	521,599	473,505
1株当たり純資産額 (円)	1,409.27	1,336.54	1,257.43	1,313.06	1,313.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	126.42	△46.70	22.90	117.79	38.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	125.39	—	22.90	117.40	38.04
自己資本比率 (%)	63.2	60.0	55.3	59.0	65.0
自己資本利益率 (%)	9.3	△3.4	1.8	9.2	2.9
株価収益率 (倍)	18.3	—	53.6	12.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,201	37,010	16,906	59,126	26,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,547	△37,734	△35,280	△4,767	△20,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,512	△15,058	14,285	△38,334	△28,780
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	202,741	190,837	185,613	199,208	176,566
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,472 〔7,393〕	7,888 〔7,802〕	7,606 〔7,778〕	7,639 〔7,494〕	7,726 〔7,754〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更及びデジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っており、第11期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。同様に、株価収益率についても、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益	(百万円)	15,611	24,771	12,737	13,450	14,051
経常利益	(百万円)	10,461	18,439	6,526	7,450	4,341
当期純利益	(百万円)	15,173	7,441	2,941	2,076	5,370
資本金	(百万円)	29,953	29,953	29,953	29,953	29,953
発行済株式総数	(株)	266,229,476	266,229,476	266,229,476	266,229,476	266,229,476
純資産額	(百万円)	346,088	331,252	312,691	304,226	300,326
総資産額	(百万円)	438,330	435,326	437,432	482,468	417,017
1株当たり純資産額	(円)	1,416.29	1,391.67	1,330.62	1,296.67	1,277.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	62.44	30.55	12.55	8.86	22.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	61.93	30.50	12.55	8.83	22.88
自己資本比率	(%)	78.7	75.9	71.3	63.0	71.8
自己資本利益率	(%)	4.4	2.2	0.9	0.7	1.8
株価収益率	(倍)	37.0	57.4	97.8	168.4	73.5
配当性向	(%)	64.1	130.9	318.8	451.6	174.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	119 〔13〕	118 〔12〕	133 〔13〕	135 〔17〕	149 〔19〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社セガとサミー株式会社（以下、「両社」）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営統合を行う株式移転契約書を締結することにつき取締役会で決議し、同契約書を締結。
平成16年6月	両社は、株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成16年10月	両社が、株式移転により共同で当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年10月	アニメーション映画の企画・制作・販売を手掛ける株式会社トムス・エンタテインメントを株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年3月	サミー株式会社が、パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売を手掛けるタイヨーエレクトリック株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社とする。
平成19年12月	サミー株式会社が、タイヨーエレクトリック株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社から連結子会社化。
平成19年12月	株式会社日商インターライフの株式を一部売却し、当社の連結子会社から持分法適用関連会社とする。 （平成22年10月、同社は株式移転を実施し、インターライフホールディングス株式会社を設立。）
平成22年12月	当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施。
平成23年8月	当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施。
平成24年3月	複合型リゾート施設を運営するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式取得により、同社を連結子会社とする。
平成24年5月	サミー株式会社が、埼玉県川越市に川越工場を新設。（旧川越工場は埼玉工場へ名称変更）
平成24年6月	サミー株式会社が、埼玉県川越市にサミーロジスティクスセンターを新設。
平成24年7月	韓国仁川広域市におけるカジノを含む統合型リゾート施設の開発・運営を手掛ける合弁会社PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. を設立し、持分法適用関連会社とする。
平成25年4月	韓国釜山広域市における複合施設開発を手掛けるSEGA SAMMY BUSAN INC. を設立。
平成25年6月	カジノ機器の開発・製造・販売を手掛けるセガサミークリエイション株式会社を設立。
平成25年11月	株式会社セガが100%出資して新設した子会社において、株式会社インデックスの事業を譲受け。 （当該子会社は平成26年4月、株式会社アトラスに商号変更）
平成26年11月	持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. が、統合型リゾート施設「パラダイスシティ」の建設に着工。
平成27年4月	グループ内組織再編に伴って、株式会社セガを分割会社とし、新設分割により株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）を設立。 株式会社セガが、株式会社セガネットワークスを吸収合併し、株式会社セガゲームスに商号変更。
平成28年12月	韓国釜山広域市における複合施設開発を中止。
平成29年1月	株式会社セガ・ライブクリエイション（現CAセガジョイポリス株式会社）株式の一部売却に伴い、同社及び同社子会社である世嘉（青島）娯楽有限公司を連結子会社より除外。
平成29年4月	持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. が、統合型リゾート施設「パラダイスシティ」を開業。
平成29年12月	セガサミークリエイション株式会社及び同社子会社のSega Sammy Creation USA INC. が、米国ネバダ州におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスを取得。

3 【事業の内容】

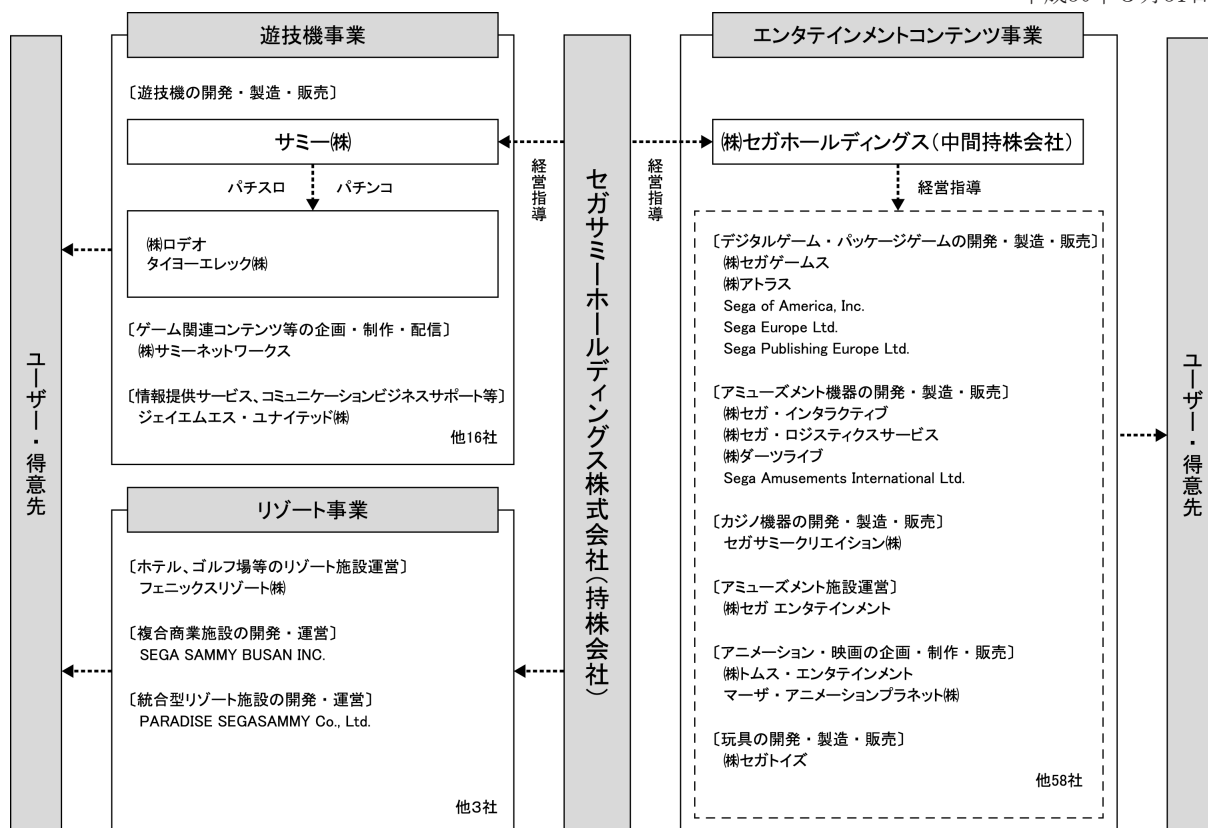
当グループは、当社並びに子会社91社及び関連会社12社から構成されており、遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3つの事業を基本事業領域としております。当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業区分	主な事業内容	会社名	
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売	サミー(株)、(株)ロデオ、タイヨーエレクト(株)、(株)サミーネットワークス、ジェイエムエス・ユナイテッド(株)その他16社	
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売	国内	(株)セガホールディングス、(株)セガゲームス、(株)セガ・インタラクティブ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、(株)セガ エンタテインメント、(株)ダーツライブ、(株)アトラス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット(株)、セガサミークリエイション(株)その他17社
		海外	Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、Sega Publishing Europe Ltd.その他41社
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営	国内	フェニックスリゾート(株)その他2社
		海外	SEGA SAMMY BUSAN INC.、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.その他1社

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サミー(株) (注) 3、7	東京都 豊島区	18,221	遊技機事業	100.0	経営指導 役員の兼任…2名
(株)セガホールディングス (注) 3	東京都 品川区	44,092	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0	経営指導 役員の兼任…6名
(株)ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機事業	100.0 (100.0)	
タイヨーエレクト(株)	東京都 豊島区	100	遊技機事業	100.0 (100.0)	
(株)セガゲームス (注) 7	東京都 品川区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…3名
(株)セガ・インタラクティブ (注) 7	東京都 大田区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)セガ・ロジスティクスサー ビス	東京都 大田区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
(株)セガ エンタテインメント (注) 7	東京都 品川区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
(株)ダーツライブ	東京都 渋谷区	10	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
Sega Amusements International Ltd. (注) 3	英国 サリー州	25,972 千Stgポンド	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
Sega of America, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	110,000 千USドル	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
Sega Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	10,000 千Stgポンド	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
Sega Publishing Europe Ltd.	英国 ミドルセッ クス州	0 千Stgポンド	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
(株)アトラス	東京都 世田谷区	10	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	
(株)サミーネットワークス	東京都 港区	100	遊技機事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)セガトイズ	東京都 台東区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
(株)トムス・エンタテインメント	東京都 中野区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
マーザ・アニメーションプラネ ット(株)	東京都 品川区	100	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…2名
ジェイエムエス・ユナイテッド (株) (注) 4	東京都 新宿区	100	遊技機事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任…1名
フェニックスリゾート(株)	宮崎県 宮崎市	93	リゾート事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任…2名
SEGA SAMMY BUSAN INC. (注) 3、5	韓国 釜山広域市	124,000 百万ウォン	リゾート事業	100.0 (25.0)	資金の貸付 役員の兼任…1名
セガサミークリエイション(株)	神奈川県 横浜市	10	エンタテインメン トコンテンツ事業	100.0	資金の貸付
その他53社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) インターライフホールディング ス㈱ (注) 6	東京都 中央区	2,979	全社	20.8	
PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	韓国 仁川広域市	300,688 百万ウォン	リゾート事業	45.0	役員の兼任…1名
その他9社					

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3 上記連結子会社のうち、サミー㈱、㈱セガホールディングス、Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、SEGA SAMMY BUSAN INC. は特定子会社に該当しております。
4 平成29年10月1日付で日本マルチメディアサービス㈱より商号変更しております。
5 平成30年4月6日開催の取締役会において、SEGA SAMMY BUSAN INC. の解散及び清算を決議しております。
6 インターライフホールディングス㈱は有価証券報告書を提出しております。
7 サミー㈱、㈱セガゲームス、㈱セガ・インタラクティブ、㈱セガ エンタテインメントについては、売上高（連結会社相互間の内部取引高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	サミー㈱	㈱セガゲームス	㈱セガ・インタ ラクティブ	㈱セガ エンタテ インメント
(1) 売上高	93,433	68,392	44,634	37,664
(2) 経常利益	8,500	7,723	2,309	1,629
(3) 当期純利益	5,835	6,027	1,446	804
(4) 純資産額	157,431	22,950	12,295	20,315
(5) 総資産額	182,728	57,956	24,381	26,603

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,612 〔1,788〕
エンタテインメントコンテンツ事業	5,349 〔5,682〕
リゾート事業	595 〔226〕
全社	170 〔58〕
合計	7,726 〔7,754〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「全社」は、報告セグメントに帰属しない就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
149 〔19〕	41.7	5.3	8,974,724

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、セグメントは「全社」であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度に比べ従業員数が14名増加しております。主な理由は、統合型リゾート施設「パラダイスシティ」開業に伴う受入出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社子会社である株式会社セガホールディングス及び株式会社セガホールディングスの一部子会社においては、JAMセガ労働組合及び日本金属製造情報通信労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合、また、フェニックスリゾート株式会社においては、シーガイアユニオンが労働組合として結成されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガ（現 株式会社セガゲームス）とサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制づくりに努めてまいりました。各事業グループにおきましては、意思決定の迅速化を図りながら重複する機能の効率化を進め、経営資源を適切に投入できる体制を構築し、事業環境の変化に対応しながら経営効率を高めてまいります。

当グループの事業領域は遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして、「感動体験を創造し続ける」ことを使命に企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当グループは、利益率の改善と資本効率の向上を目標としており、経営指標として売上高営業利益率とROA（総資産当期純利益率）を重視しております。

「Road to 2020」として、売上高営業利益率15%以上並びにROA 5%以上を平成32年（2020年）3月期に向けての中期経営目標としており、利益率の改善と資本効率の向上、経営資源配分の最適化を優先課題とし、遊技機事業を中心とした基盤事業で確保した収益を原資に、デジタルゲーム分野やIR（統合型リゾート）事業等の成長事業に積極投資を行ってまいります。

「Road to 2020」のアクションプラン

遊技機事業

- ・リユース対象率の向上や部材共通化の促進等によるリユースの推進
- ・共通筐体、部品ユニットの共同開発による業界プラットフォームの構築
- ・開発期間の短縮化と品質評価プロセスの強化による開発効率の改善

エンタテインメントコンテンツ事業

- ・分散投資から集中投資への移行と地域拠点の機能統合によるグローバルヒットタイトルの創出

リゾート事業

- ・国際レベルにも対応できる大型会議場運営や海外カジノオペレーションを通じたIR（統合型リゾート）事業の成功に向けたノウハウの取得

各事業におきましては、「Road to 2020」で打ち出した上記アクションプランに取り組み、遊技機事業では売上高営業利益率30%以上、エンタテインメントコンテンツ事業では売上高3,000億円以上、営業利益300億円以上及び売上高営業利益率10%以上、リゾート事業ではIR（統合型リゾート）事業の成功とブランド認知の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機業界では、平成30年2月に規則改正が行われるなど、規制環境や市場環境が大きく変化する中、パチンコホール軒数は減少傾向にあるものの、パチンコホールの大型化が進んでおり、一店舗当たりの設置台数は増加しております。このような環境のなか、遊技機事業におきましては、規則等に適応し市場ニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発、供給に取り組み、市場販売シェアの維持、拡大を図る必要があります。また、遊技機の部材リユース等による原価改善や開発等の効率化により、収益性を向上させていくことが経営課題であると考えております。

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム市場において、国内の競争環境が激化しており、クオリティの高さだけでなく有力IPを活用したタイトルがヒットする傾向にあります。また、パッケージゲーム分野において、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。このような環境のなか、エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、IPを活用したタイトルの投入や、海外展開を積極的に実施し、グローバルヒットタイトルを創出することが、経営課題であると考えております。

リゾート事業におきましては、将来的な統合型リゾート事業の本格化に備え、国内におけるリゾート施設や海外における統合型リゾートの開発、運営を通して、ノウハウの蓄積を進めることが経営課題であると考えております。

2 【事業等のリスク】

当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは以下のとおりであります。

当グループは、経営の内外に潜在する重要なリスクを洗い出し、その低減に取り組んでおりますが、以下に記載したリスク以外でも当グループの想定を超えたリスクが顕在化した場合には、当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 遊技機事業への依存と法的規制等について

当グループ全体の経営成績は遊技機事業への依存度が高く、当該事業の業績動向に左右される傾向があります。そのため、今後も遊技機事業において安定した収益を確保することが重要な経営課題となっております。

製品を販売する際は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連法令、諸規則に基づき、国家公安委員会規則の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」で定められた「技術上の規格」に適合することが必要となります。

また、遊技機の射幸性の抑制を主な柱とした「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（規則改正）」が平成30年2月1日より施行されております。当グループでは、射幸心をあおるような表現や誤解を与えるような表現を社内の倫理委員会のもと規制しております。また、不正な方法で利益を得る、いわゆる“ゴト行為”を未然に防ぐ為に遊技機不正対策担当部門を設け、継続的に市場情報の収集をするなどして不正に強い遊技機作りに取り組んでおります。加えて、当グループは、業界団体にて遊技機産業の更なる健全化を目的として発表された「高射幸性遊技機の取り扱いについての合意書」に基づき、全日本遊技機事業協同組合連合会(略称:全日遊連)が決議した「新基準に該当しない遊技機の取扱について（基本方針）」の支援や、特に高い射幸性を有すると区分した遊技機については下取り等にて協力することにより適正な遊技機への早期入れ替えを通じた遊技機産業の健全化にも取り組んでおります。

しかしながら、法的規制等に重大な変更が加えられた場合には、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化等について

① 遊技機事業

遊技機事業につきましては、平成30年2月に規則改正が行われるなど、規制環境や市場環境が大きく変化する中、パチンコホール軒数は減少傾向にあるものの、パチンコホールの大型化が進んでおり、一店舗当たりの設置台数は増加しております。

このような環境のなか、遊技機事業におきましては、規則等に適応し市場ニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発、供給に取り組み、市場販売シェアの維持、拡大に注力するほか、部材リユース等による原価改善や開発等の効率化により、収益性の向上に取り組んでおります。

しかしながら、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化や今後のギャンブル等依存症対策に関する議論の進展如何などによっては、当グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② エンタテインメントコンテンツ事業

エンタテインメントコンテンツ事業において成長事業と位置付けているデジタルゲーム分野につきましては、有力パブリッシャーの優位性が続いておりますが、引き続き成長が続くスマートフォン向けコンテンツ事業に経営資源を集中的に投下すると同時に、環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズへの対応を図り、収益の最大化を目指しております。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、市場の成熟化に伴って、より品質の高いコンテンツが求められることから、開発期間の長期化や運営費用の増加及び当初想定していた評価を受けられずゲームタイトルに関連する資産の評価減が発生する等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージゲーム分野につきましては、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。当グループは、主力IPタイトル等を中心に高い人気を誇るシリーズタイトルを投入できるよう取り組んでおります。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、同事業の市場環境の変化等により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント機器分野につきましては、今後も個人消費動向やユーザーニーズの変化によっては、施設オペレーターの設備投資抑制を招き当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループでは、このような市場環境の変化に対応するべく、ユーザーニーズを捉えた「ものづくり」を念頭に、近年ではネットワークを活用した製品によって新しい遊びを提案する等、製品開発に注力しております。また、引き続き施設オペレーターの投資効率の向上と当グループの長期安定収益確保を実現するレベニューシェアモデルを提供することにより、アミューズメント業界全体の活性化に注力してまいります。

アミューズメント施設分野につきましては、引き続き店舗運営力を強化することによりさらなる収益改善を図ってまいります。個人消費動向の影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント施設分野は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

当グループは、同法及び関連法令の規制の遵守に努めておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がある場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リゾート事業

成長事業と位置付けているリゾート事業につきましては、国内におけるリゾート施設の開発・運営や海外における統合型リゾート施設の開発・運営等を通してノウハウの蓄積を進め、将来的に国内における統合型リゾート事業の実現に向け、先行投資を加速させております。しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制、市場環境の変化、自然災害や政治リスク等のほか、今後の特定複合観光施設区域の整備推進の進捗如何によっては、本格的な事業の立ち上げの長期化等により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他為替変動等について

当グループ全体の経営成績は、北米、欧州、アジア等の海外市場での販売活動及び部材調達等において、為替変動により影響を受ける可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。さらに、為替変動は海外子会社及び関連会社における為替換算調整勘定を通じて純資産が増減するため、当グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の消費税率引き上げは、消費動向に悪影響を与える可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売の機会損失等について

パチスロ・パチンコ遊技機では、生産に要する時間が短いため、受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短く、販売期間が非常に短いことから発売の初期段階に出荷が集中します。部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。また、競合他社の人気製品と販売時期が重なり受注計画を下回ると余剰部品が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合には、部材の廃棄損等が発生する可能性があります。

アミューズメント機器では、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っておりますが、ユーザーの好みの変化、事業環境の変化、成長の不確実性などにより当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲームソフトや玩具等では、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(4) M&A等による事業拡大について

当グループでは、既存事業の強化並びに新たな事業への参入を効率的に行うために、国内外を問わずM&Aや業務提携等も検討して進めております。

しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、当グループを取り巻く環境の変化又は当初期待したシナジー効果が得られない等の場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当グループは、減損会計を適用しており、今後の各事業の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資及びのれんの回収可能性によっては、減損会計適用による損失が発生し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有投資有価証券等について

当グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券等を保有しております。投資有価証券等の評価は株式市場の動向、株式発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合には、投資有価証券評価損等の計上により当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

当グループは、税務上の繰越欠損金や将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込み額が増減した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減し当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当グループのほとんどすべての業務は情報システムのサポートを受けており、その情報システムも年々高度化しております。当グループは、信頼性向上のため種々の対策を実施し、継続的に業務を運営できる体制を整備しておりますが、ハッキング、自然災害等の外的要因や人為的ミス、コンピュータウイルス等により情報システムの不具合、故障が生じる可能性があります。これらの要因により業務が中断した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報等の情報管理について

当グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む）を入手するなど他企業等から情報を受け取ることがあります。当グループは、これらの情報の漏えいが生じないよう秘密保持には細心の注意を払っておりますが、不測の事態により情報が外部に漏えいする可能性があります。この場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンスについて

当社の連結子会社であるセガサミークリエイション株式会社及び同子会社のSega Sammy Creation USA INC. が米国ネバダ州におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスを取得し、当該ライセンスの維持には高いコンプライアンスが求められているなど、当グループは、法令遵守等コンプライアンス体制の強化を推進しております。しかしながら、事業活動を遂行する上で基礎となる会社法、金融商品取引法、独占禁止法・下請法をはじめとする競争法、労働基準法をはじめとする労働法等の法的規制等に違反し監督官庁から何らかの処分を受け、又は訴訟等が提起された場合、当グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの提供する製品・サービスが第三者の権利を侵害した場合、当グループの製造販売する製品に不具合等が生じた場合、ユーザーからの予期せぬ苦情等が発生した場合には、訴訟等が提起されることにより、当グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等による影響について

当グループでは、会社規程として「危機管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

しかしながら、当グループ各社の本社、事業所、生産拠点及び当グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に想定を超える被害を受けた場合には、事業活動に支障をきたし、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、新台の販売が低調に推移する傾向が続いております。また、パチンコ遊技機市場において、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきております。平成30年2月1日には「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（規則改正）」が施行されております。また、規則改正に伴い日本電動式遊技機工業協同組合（日電協）及び日本遊技機工業組合（日工組）において自主規制も改正されました。今後の市場活性化に向けては、規則改正及び新たな自主規制に対応した幅広いエンドユーザーに支持される遊技機の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境におきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっております。PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しがみられております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,236億64百万円（前期比11.8%減）、営業利益は177億20百万円（前期比40.0%減）、経常利益は145億78百万円（前期比48.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億30百万円（前期比67.7%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

遊技機事業におきましては、規則改正を受け下期の販売スケジュールの大幅な見直しを行ったことから、パチスロ遊技機におきましては85千台の販売（前期は215千台の販売）、パチンコ遊技機におきましては140千台の販売となりました（前期は138千台の販売）。

以上の結果、売上高は1,056億49百万円（前期比28.7%減）、営業利益は119億23百万円（前期比54.7%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野において、既存タイトルに加え、当社連結子会社の株式会社f4samuraiが開発、運営している『マジアレコード 魔法少女まどか☆マギカ外伝』や、パッケージゲーム『真・女神転生』シリーズ初のスマートフォン向けタイトル『D×2 真・女神転生 リベレーション』の配信を開始したものの、新作タイトルの投入数が当初の想定より下回りました。

パッケージゲーム分野におきましては、ソニックシリーズの新作『ソニックマニア』、『ソニックフォース』等を発売したほか、海外展開を開始した『ペルソナ5』の累計販売本数が全世界で200万本を突破いたしました。また、過去に発売したタイトルのリピート販売を行ったことから、販売本数は1,733万本（前期は1,028万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、『UFO CATCHER』シリーズ等のプライズ機の販売のほか、CVTキット等の販売を行い堅調に推移しました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態において、プライズを中心に施設オペレーションの強化に取り組んだ結果、国内既存店舗の売上高は前期比で101.9%となりました。

映像・玩具分野におきましては、平成29年の邦画興行収入ランキングで1位を獲得した劇場版『名探偵コナンから紅の恋歌（ラブレター）』の配給収入やアニメのネット配信に伴う収入を計上したほか、玩具において『ディズニー&ディズニー/ピクサーキャラクターズ ドリームスイッチ』等の新製品や、『アンパンマン』シリーズ等の主力製品を中心に展開いたしました。

以上の結果、売上高は2,080億81百万円（前期比1.2%増）、営業利益は148億41百万円（前期比32.8%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、『THE LIVING GARDEN』のオープンや、シーガイアプレミアムメンバーズクラブ会員の増加等により、利用者数は前期比8%増となりました。

一方で、前期において屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却等を実施したことから、減収となりました。また、IR（統合型リゾート）事業の本格化に向けた先行費用の発生等により、前期比で損失幅が拡大しております。

以上の結果、売上高は99億32百万円（前期比23.7%減）、営業損失は25億2百万円（前期は営業損失22億44百万円）となりました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.との合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が平成29年4月に韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』をオープンし、多くのお客様にご利用いただいております。徐々に収益性が改善傾向にあります。

②財政状態の状況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ480億93百万円減少し、4,735億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ467億64百万円減少いたしました。これは、売上債権、たな卸資産及び有価証券が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ470億52百万円減少し、1,630億49百万円となりました。これは、仕入債務及び社債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少し、3,104億56百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ40.4ポイント上昇の328.3%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇し、65.0%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ226億42百万円減少し、1,765億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が237億60百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益124億13百万円及び減価償却費191億80百万円を計上したこと、売上債権が151億79百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは264億87百万円の収入（前連結会計年度は591億26百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により95億64百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により109億42百万円、無形固定資産の取得により105億29百万円、関係会社株式の取得により62億6百万円、敷金の差入により51億92百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは204億22百万円の支出（前連結会計年度は47億67百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れにより100億円の収入があった一方で、長期借入金の返済により63億54百万円、社債の償還により195億円、配当金の支払により93億80百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは287億80百万円の支出（前連結会計年度は383億34百万円の支出）となりました。

④生産、受注及び販売の実績

a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	71,388	△53.1
エンタテインメントコンテンツ事業	126,021	△2.4
リゾート事業	—	△100.0
合計	197,409	△29.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b) 受注状況

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、製品のライフサイクルが短いため販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産を行っており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、エンタテインメントコンテンツ事業におけるアミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産を行っております。なお、エンタテインメントコンテンツ事業におけるゲームソフトにおいて受注生産はあるものの、金額的重要性が低く、また受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
遊技機事業	105,649	△28.7
エンタテインメントコンテンツ事業	208,081	+1.2
リゾート事業	9,932	△23.7
合計	323,663	△11.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①経営成績の分析

「Road to 2020」（平成30年3月期～平成32年3月期）の初年度である当連結会計年度の経営成績は、主に遊技機事業の販売台数減少が影響し、減収・減益となりました。

遊技機事業は、平成30年2月施行の規則改正を受け、販売を予定していたタイトルを、戦略的に販売時期を見直したこと等により、前期比で減収・減益となりました。エンタテインメントコンテンツ事業は、デジタルゲーム分野で新作タイトルの投入数が想定を下回った一方、大幅な増収となったパッケージゲーム分野を中心に、堅調に推移したことから、前期比で増収・増益となりました。リゾート事業におきましては、前期において屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却を実施したことなどにより、減収となりました。また、IR（統合型リゾート）事業の本格化に向けた先行費用の発生等により、前期比で損失幅が拡大しました。

売上高等の詳細な状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」の欄に記載のとおりであります。

また、当グループにおいて重要な経営指標と位置付けている売上高営業利益率は5.5%、ROAは1.8%となりました。

平成31年3月期におきましても、「Road to 2020」で定めた中期業績目標の達成を目指し、利益率の改善と資本効率の向上、経営資源配分の最適化を優先課題とするアクションプランを確実に遂行してまいります。「Road to 2020」につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略」の欄に記載のとおりであります。

②資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」の欄に記載のとおりです。

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、エンタテインメントコンテンツ事業のゲーム開発費や広告宣伝費等の増加を見込んでいるため、当連結会計年度に比べ減少する見込みであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設定投資に加え、本社移転費用やIP関連投資、リゾート事業への投資等を見込んでいるため、当連結会計年度に比べ支出が増加する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや有利子負債の返済を見込んでおり、概ね当連結会計年度と同水準になる見込みであります。

これら利益成長に向けた投資は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で賄う予定であります。キャッシュ・フローの状況及び手元流動性の水準を考慮し、必要に応じて金融機関からの借入及び社債発行等も検討いたします。

なお、当グループは手元流動性の確保として、突発的な資金需要に迅速に対応するためにコミットメントライン契約550億円及び当座貸越契約754億円の合計1,304億円の借入枠を設定し、流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社又は連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社又は 連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガゲームス	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント	携帯液晶ゲーム機「プレイステーションVita」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成23年10月1日 至 平成31年3月31日
(株)セガゲームス	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント	家庭用ゲーム機「プレイステーション4」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成26年2月22日 至 平成31年3月31日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」対応ソフトの製造・販売に関する商標権及び技術情報の供与	自 平成22年12月1日 至 平成30年11月30日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	「WiiUプラットフォーム」ライセンス契約	自 平成24年12月11日 至 平成30年12月10日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	「ニンテンドー3DSバーチャルプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自 平成25年4月17日 至 平成31年4月16日
(株)セガゲームス	任天堂(株)	「Nintendo Switchプラットフォーム」ライセンス契約及び日本向け「Nintendo Switch」対応ソフトの製造・販売に関するライセンス契約	自 平成29年2月1日 至 平成32年1月31日
(株)セガゲームス	Microsoft Licensing, GP.	PCゲーム向けのサポートプログラム、「Games for Windows Live」サービス参加の許諾契約	自 平成20年1月3日 至 平成31年5月31日
(株)セガゲームス	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「XboxOne」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	自 平成25年10月1日 至 平成31年3月31日

(2) その他

当社又は 連結子会社	契約会社名 (相手先)	契約内容	契約期間 又は契約締結日
当社	(株)サンリオ	幅広い分野における戦略的業務提携を行うための包括的業務提携基本契約	自 平成19年4月27日 至 平成31年4月26日
当社	Paradise Co., Ltd.	韓国仁川市エリアにおける統合リゾート開発事業を行うための合弁会社設立	平成24年5月11日から 当該合弁会社が存続する限り
当社	Hana Bank Co., Ltd.	当社の持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の金融機関からの借入金総額700,000百万ウォンに対し、当社が保有する全ての同社株式を担保として提供する契約	自 平成27年6月12日 至 平成32年6月15日
当社	Hana Bank Co., Ltd.	当社の持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の金融機関からの借入金総額700,000百万ウォンに対し、当社が平成27年12月17日の追加出資により取得した全ての同社株式を担保として提供する契約	自 平成27年12月23日 至 平成32年6月15日

(3) ネバダ州ゲーミング法令及び規則の概要

ネバダ州ゲーミング・コミッションの要求に基づき、以下のネバダ州ゲーミング法令及び規則の概要を当社の有価証券報告書に記載いたします。

セガサミーホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、株式公開会社（以下「登録会社」）としてネバダ州ゲーミング・コミッションに登録されており、当社の子会社として米国ネバダ州で事業を行う、中間親会社のセガサミークリエイション株式会社及びその完全子会社であるSega Sammy Creation, USA, Inc.（以下、総称して「運営子会社」）の2社の株式を直接的又は間接的に保有することについて適格であると認定されております。両子会社は、ネバダ州においてゲーミング機器を製造・販売するライセンスを受けております。ネバダ州法の規制により、当社がネバダ州においてライセンスを受けている子会社を保有する事実、当社が株式公開会社として登録されている事実及び当社の株主は、ネバダ州ゲーミング当局（以下で定義されます）が定める規則の適用対象となります。

ネバダ州において使用又は遊技に供するゲーミング機器、インターネット・モバイルゲーミング及びキャッシュレス・ウェジャールシステム（以下「システム」）の製造、販売及び流通並びにスロットマシンルート及びカジノ間接続システムの運営は、(i) ネバダ州ゲーミング管理法及び同法に基づいて公布された規則（以下、総称して「ネバダ規則」）並びに (ii) 各地方自治体の条例及び規則の適用対象となります。ネバダ州内におけるゲーミング行為及び製造・販売業務は、ネバダ州ゲーミング・コミッション（以下、「ネバダコミッション」）、ネバダ州ゲーミング・コントロール・ボード（以下、「ネバダボード」）及び各郡・市の規制当局（以下、総称して「ネバダ州ゲーミング当局」）によるライセンス制度及び行政監督の対象となります。

ネバダ州ゲーミング当局の法律、規則及び監督手続は、特に以下の事項に係る公共政策の宣言に基づいています。すなわち、(i) いつ、いかなる立場においても、直接、間接を問わず、好ましくない者又は不適格な者がゲーミング、製造又は販売業務に関わることを防止すること、(ii) 責任ある会計実務及び手続を確立し、維持すること、(iii) ライセンス保有者の財務実務の効果的な管理を維持すること（社内の財務業務に関する最低限の手続の確立、資産及び収益の保全、信頼性のある帳簿等の保持、ネバダゲーミング当局への定期的な報告義務などが含まれます。）、(iv) 詐欺的及び不正な実務を防止すること、(v) 納税及びライセンス料の支払を通じて、州及び地方自治体の収入源を確保すること、が要請されています。これらの法律、規則、手続、司法上又は規制上の解釈に変更があった場合、当社のゲーミング事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

製造・販売ライセンスは、ネバダ州内における使用・遊技又はネバダ州外への販売を目的としたゲーミング機器及びキャッシュレス・ウェジャールシステムの製造、販売及び流通を許可するものです。当グループがライセンスを保持するためには、定期的にライセンス料及び税金を支払う必要があり、ライセンスの譲渡はできません。当グループがネバダ州内において販売する各種機器は、ネバダコミッションの事前承認を受けなければならない、機器の修正を求められることもあります。ネバダ州においてライセンスを受けている当社のゲーミング事業子会社には、一定額を超える借入れ及びリースその他同様の金融取引に関する報告義務があります。ネバダコミッションの事前の承認を得ずに、運営子会社の持分に係る証券を売却又は譲渡することはできません。

ネバダ州ゲーミング当局は、当社又は運営子会社と重要な関係又は関わりを有する個人について、当該個人がその関わりを有する上で適格であるかを判断するために、調査を実施することがあります。ネバダコミッションは、合理的とみなされる根拠があれば、ライセンス申請又は適格性認定申請を却下することができます。適格性の認定を受けることはライセンスを付与されることに等しく、どちらも詳細な個人情報及び財務情報の提出を要求され、その後、徹底した身上調査が行われます。

当社又はいずれかの運営子会社がネバダ規則に違反したと判断された場合には、当社の登録及び運営子会社のライセンスは、一定の法律上及び規制上の手続に基づき、制限され、条件が付けられ、停止され、又は取り消される可能性があります。また、当社、運営子会社及び関係者がネバダ規則に違反した場合は、その違反毎に、ネバダコミッションの裁量により多額の罰金が科せられる可能性があります。

登録会社の議決権付証券（当社の場合は普通株式）を実質的に所有する者は、ネバダコミッションに当該所有がネバダ州の公表するゲーミング政策に適合しないと判断する根拠がある場合には、その所有する議決権付証券数に関わらず、申請書を提出し、調査を受け、登録会社の議決権付証券の実質所有者として適格性の判断を受けるよう求められることがあります。

ネバダ規則では、登録会社の議決権付証券の5%超を実質的に取得した者は、ネバダコミッションに当該取得を報告しなければならないと定めています。また、ネバダ規則では、登録会社の議決権付証券の10%超を実質的に取得した者は、ネバダボードの議長がNRS 463.643に基づいて届出を求める通知を郵送した日から30日以内に、ネバダコミッションに適格性の認定を申請しなければならないと定めています。

一定の状況下においては、ネバダ規則に定義する「機関投資家」が登録会社の議決権付証券の10%超25%以下を実質的に取得した場合において、当該機関投資家が投資目的のみにおいて議決権付証券を保有しており、かつ、当該議決権付証券が債務再編を通して取得したものでないときは、当該機関投資家はネバダコミッションに対して適格性認定の免除を申請することができます。ネバダコミッションから免除を受けた機関投資家は、登録会社の議決権付証券の25%超29%以下を実質的に保有することができますが、これは、25%を超える分の持分保有が登録会社による自社株の買戻しから生じるものである場合に限られ、かつ、当該機関投資家が登録会社の議決権付証券を追加で購入その他取得することにより当該機関投資家の議決権比率を増加させないことが条件となります。また、登録会社の議決権付証券を実質的に保有することによりNRS 463.643(4)に基づいて適格性認定を申請する必要がある、かつ、ネバダコミッションから免除を受けていない機関投資家は、当該登録会社の議決権付証券の10%超11%以下を実質的に保有することができますが、これは、10%を超える分の持分保有が登録会社による自社株の買戻しから生じるものである場合に限られ、かつ、当該機関投資家が登録会社の議決権付証券を追加で購入その他取得することにより当該機関投資家の議決権比率を増加させないことが条件となります。ネバダボードの議長から別段の通知がない限り、当該機関投資家はネバダコミッションに適格性認定を申請する必要はありませんが、同議長が定める報告義務には従わなければなりません。

ネバダ州ゲーミング当局に発生した調査費用一切は申請者が負担しなければなりません。ネバダ規則では、ネバダコミッション又はネバダボードの議長から、適格性認定の申請又はライセンス申請を命じられたにもかかわらず、30日以内にこれを行わなかった者又は拒否した者は、不適格と判断されることがあると定めています。同様の規制は、実質保有者を特定するよう要請されたにもかかわらずそれを行わなかった名義上の証券保有者（当社の場合は登録名義人）にも適用されます。

不適格と判断された者が、ネバダコミッションが定める期間を超えて、登録会社の議決権付証券を直接的又は間接的に保有する場合は、ネバダ州法により刑法上の罪に問われることがあります。登録会社が、ある者について、登録会社の議決権付証券の保有者として不適格である、又は登録会社とその他の関係を有する者として不適格であるとの通知を受領した後に以下の行為を行った場合、承認の取消しなどの制裁措置を受けることがあります。その行為とはすなわち、(i) 不適格者に対して、その議決権付証券に係る配当又は利息を支払うこと、(ii) 不適格者に対して、その保有する証券により付与された議決権の直接的又は間接的な行使を認めること、(iii) 提供された役務などに関して、その種類を問わず、不適格者に報酬を支払うこと、(iv) 必要に応じて、公正な市場価格にて現金と引換えにその議決権付証券を直ちに買い取ることを含め、不適格者がその議決権付証券を放棄することを求めるために必要なあらゆる合法的な努力を行わないことが該当します。

ネバダコミッションは、その裁量により、登録会社の負債証券の保有者に対して、申請書を提出し、調査を受け、登録会社の負債証券の保有者として適格性の認定を受けるよう求めることができます。ネバダコミッションが、ある者について、当該負債証券の保有者として不適格であると判断した場合に、登録会社がネバダコミッションの事前の承認を得ずに以下の行為を行うと、ネバダ州法により承認の取消しなどの制裁措置を受けることがあります。その行為とはすなわち、(i) 不適格者に対して、配当又は利息の支払その他種類を問わず何らかの分配を行うこと、(ii) 不適格者が保有する証券に関連して不適格者の議決権を認めること、(iii) 種類を問わず、不適格者に報酬を支払うこと、(iv) 元金支払、償還、転換、交換、清算又はこれらに準じる取引により不適格者に対して何らかの支払を行うことが該当します。

証券又はそれによる収入をネバダ州におけるゲーミング施設の建設もしくは取得、当該ゲーミング施設への資金供給、又はこれらの目的のために発生する負債の償還もしくは返済期限の延長に供することが意図されている場合は、登録会社はネバダコミッションの事前の承認を得ずに証券の公募を行うことはできません。この承認がなされたとしても、ネバダコミッションが当該証券の目論見書及び投資メリットの正確性に関して認定、推奨又は承認したことにはなりません。これに反するいかなる表示も違法となります。

当社は、ネバダ規則によって課される一定の報告義務を履行しなければなりません。また、当社が製造・販売ライセンスを保持し、又はゲーミング業務を遂行するネバダ州外の法域における法律に故意に違反した場合、並びに、ネバダ州のゲーミング管理に不当な脅威となる行為又はネバダ州もしくはネバダ州のゲーミングに悪評をもたらす行為を行った場合は、ネバダコミッションによる懲戒処分の対象となります。

世界各地のゲーミング当局では、登録会社の議決権付証券の5%超を実質的に取得した者に対して、当該ゲーミング当局への取得報告を義務づけることがあり、場合によっては、登録会社の議決権付証券の5%超を取得後30日以内に、ゲーミング当局への適格性認定申請を義務づけることもあります。申請者には、不適格者の認定に関して、ネバダ州におけるのと同じルールが適用されます。申請者は、ゲーミング当局に発生した調査費用一切を負担しなければなりません。

詳細に関しては、改正ネバダ州法 (Nevada Revised Statutes) 463.635 - 463.643 及びネバダ州ゲーミング・コミッション (NGC) 規則16.010 - 16.450をご覧ください。ネバダ規則の概要に関してより具体的な情報をご希望の場合は、当社財務経理本部 I R 部までお問い合わせください。

5 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は435億25百万円であり、主なセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでおります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって多様なユーザーニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、パチスロ遊技機につきましては『パチスロ北斗の拳 新伝説創造』等をリリースいたしました。パチンコ遊技機につきましては『ぱちんこCR北斗の拳7 転生』等をリリースし、市場から高い評価を得ました。また、開発体制の強化・見直し等を通じて効率化に努めたほか、規則改正に対応した遊技機の本格導入に向けた開発に取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は、164億80百万円であります。

(2) エンタテインメントコンテンツ事業

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野において、既存タイトルの運営に加え、『マギア・レコード 魔法少女まどか☆マギカ外伝』や、パッケージゲーム『真・女神転生』シリーズ初のスマートフォン向けタイトル『D×2 真・女神転生 リベレーション』を開発し、配信開始いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、ソニックシリーズの新作『ソニックマニア』、『ソニックフォース』等を開発しリリースしております。

アミューズメント機器分野におきましては、『UFO CATCHER』シリーズ等のプライズ機の新規販売があったほか、『SOUL REVERSE』やCVTキット『StarHorse3 SeasonVI FULL THROTTLE』等を開発しリリースしております。

当事業に係わる研究開発費は、272億28百万円であります。

(3) リゾート事業

リゾート事業におきましては、将来の国内IR参入に向けた研究等を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、1億54百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、当連結会計年度において、241億96百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳としましては、遊技機事業における設備投資36億56百万円、エンタテインメントコンテンツ事業における設備投資172億54百万円、リゾート事業における設備投資19億61百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所設備 等	146	—	1,963	2,109	149
セガサミー野球場 (東京都八王子市)	全社	野球場、屋 内練習場、 クラブハウ ス等	1,044	1,146 (42,071.89)	1	2,192	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。
 2 上記の「本社」は、連結会社外からの賃借物件であります。なお、年間賃借料は、253百万円であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	アミュー ズメント 施設機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サミー(株)	本社 (東京都 豊島区)	遊技機事業	事務所 設備	123	—	—	420	543	765
サミー(株)	埼玉工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	生産設備	1,592	—	1,683 (16,862.11)	50	3,326	—
サミー(株)	川越工場 (埼玉県 川越市)	遊技機事業	生産設備	4,841	—	3,017 (22,615.63)	1,498	9,357	163
サミー(株)	サミーロジ スティクス センター (埼玉県 川越市)	遊技機事業	流通 センター	2,015	—	2,080 (16,875.37)	19	4,115	4
サミー(株)	伊豆研修所 (静岡県 伊東市)	遊技機事業	研修施設	979	—	316 (16,422.00)	7	1,303	—
㈱セガホール ディングス	本社 (東京都 品川区)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	事務所 設備	287	—	—	133	420	421
㈱セガホール ディングス	羽田1・2 号館 (東京都 大田区)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	事務所 設備	2,810	—	2,380 (6,820.29)	403	5,593	905
㈱セガエン タテインメ ント	店舗189店 (国内)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	アミュー ズメント 施設他	2,035	8,396	—	842	11,273	260
㈱トムス・ エンタテイ ンメント	本社 (東京都 中野区)	エンタテイン メントコンテ ンツ事業	事務所設 備及び制 作スタジオ	1,803	—	1,563 (1,730.28)	—	3,366	216
フェニックス リゾート (株)	複合型リゾ ート施設 (宮崎県 宮崎市)	リゾート事業	複合型 リゾート 施設	9,546	—	4,669 (2,535,360.01)	1,171	15,386	651

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等であります。

2 上記金額にはリース資産が含まれております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記のうちサミー(株)の本社、㈱セガホールディングスの本社及び㈱セガ エンタテインメントのアミューズメント施設店舗は、連結会社外からの賃借物件であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
セガサミーホ ールディング ス(株)	全社	本社事務所設 備等 (注) 1	13,055	1,196	自己資金	平成30年2月	平成31年3月
(株)セガ エンタ テインメント	エンタテインメ ントコンテンツ 事業	アミューズメ ント施設機器 及び内外装工 事	6,923	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月

(注) 1 当社は、平成29年12月26日開催の取締役会及び平成30年3月30日開催の取締役会において、前連結会計年度末に新設計画中であった当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社における本社移転について、投資予定金額等の具体的内容を決議しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社において、平成30年8月以降に順次本社移転を予定していることから、本社に施した内部造作につき、原状回復工事に伴う除却等を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

平成28年8月2日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役5名)		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	2,500	2,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,413	同左
新株予約権の行使期間	平成30年9月2日 ～平成32年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了又は法令等又は当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問又は従業員の地位を取得した場合

取締役会決議（平成28年8月2日） （付与対象者の区分及び人数：当社使用人18名、当社子会社の役員及び使用人911名）		
	事業年度末現在 （平成30年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	37,915	37,835
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,791,500	3,783,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,413	同左
新株予約権の行使期間	平成30年9月2日 ～平成32年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了又は法令等又は当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問又は従業員の地位を取得した場合

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月10日(注)	△17,000,000	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	44	622	536	67	79,006	80,330	—
所有株式数(単元)	—	398,306	48,786	562,338	746,796	335	890,357	2,646,918	1,537,676
所有株式数の割合(%)	—	15.05	1.84	21.25	28.21	0.01	33.64	100.00	—

(注) 1 自己株式31,850,644株は、「その他の法人」に1単元、「個人その他」に318,505単元及び「単元未満株式の状況」に44株含まれております。なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は31,850,504株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ127単元及び34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31-7	35,308	15.06
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	13,562	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,754	4.58
里見 治	東京都板橋区	7,721	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,084	3.02
ORBIS SICAV 常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6-27-30	4,599	1.96
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	4,055	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,790	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	3,236	1.38
GOLDMAN, SACHS & CO. REG 常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,195	1.36
計	—	93,308	39.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,754千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,084千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,790千株

2 前事業年度末現在主要株主であった里見治は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社HS Companyが新たに主要株主になりました。なお、株式会社HS Companyは当社代表取締役会長グループCEOである里見治及びその親族が全株式を保有する資産管理会社であります。

3 上記のほか当社所有の自己株式31,850千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,850,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,841,300	2,328,413	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,537,676	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,328,413	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,850,500	—	31,850,500	11.96
計	—	31,850,500	—	31,850,500	11.96

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,029	13
当期間における取得自己株式	822	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	394	0	88	0
保有自己株式数	31,850,504	—	31,851,238	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び買増請求による売却に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施し、期末配当は1株当たり20円といたしました。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	4,687	20
平成30年5月11日 取締役会決議	4,687	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,015	2,348	1,866	1,848	1,707
最低(円)	1,763	1,415	1,010	1,075	1,318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,655	1,651	1,425	1,535	1,638	1,707
最低(円)	1,568	1,320	1,318	1,393	1,333	1,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長グループ CEO	-	里見 治	昭和17年 1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長 平成16年2月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役会長 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長CEO 平成16年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成17年6月 (株)セガトイズ取締役会長 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長 平成19年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 同社代表取締役会長CEO 平成24年3月 フェニックスリゾート(株)社外取締役 平成24年4月 サミー(株)取締役会長 平成24年5月 フェニックスリゾート(株)取締役 平成24年6月 同社取締役会長 平成24年7月 (株)セガネットワークス(現(株)セガゲームス)取締役 平成25年5月 サミー(株)代表取締役会長CEO 平成26年5月 当社代表取締役会長兼社長兼グループ構造改革本部長 平成27年4月 (株)セガホールディングス代表取締役会長CEO 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO兼グループ構造改革本部長 平成29年4月 当社代表取締役会長CEO兼グループ構造改革本部長 平成29年4月 サミー(株)代表取締役会長(現任) 平成29年4月 (株)セガホールディングス取締役名誉会長(現任) 平成29年5月 当社代表取締役会長CEO 平成30年4月 当社代表取締役会長グループCEO(現任) 平成30年4月 フェニックスリゾート(株)取締役相談役(現任)	(注) 3	7,721
代表取締役 社長グループ COO	秘書室、グ ループ代表 室、内部監 査室、グ ループ内部統 制室、グ ループCSR推 進室管掌	里見 治 紀	昭和54年 1月11日生	平成16年3月 サミー(株)入社 平成17年1月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)入社 平成17年10月 Sega of America, Inc. Director 平成23年11月 (株)サミーネットワークス取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長CEO 平成24年6月 当社取締役 平成24年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)取締役 平成24年7月 (株)セガネットワークス(現(株)セガゲームス)代表取締 役社長CEO 平成26年4月 サミー(株)取締役 平成26年6月 (株)サンリオ取締役 平成26年11月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役副社長 平成27年4月 (株)セガホールディングス代表取締役副社長 平成27年4月 (株)セガゲームス代表取締役社長CEO 平成27年11月 サミー(株)代表取締役副社長 平成28年4月 同社代表取締役社長COO 平成28年4月 (株)サミーネットワークス代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役 平成29年4月 当社代表取締役社長COO 秘書室、社長室、内部監査 室、グループ内部統制室、グループCSR推進室管掌 平成29年4月 サミー(株)代表取締役社長CEO(現任) 平成29年4月 (株)セガホールディングス代表取締役会長CEO(現任) 平成29年4月 (株)セガゲームス代表取締役会長CEO(現任) 平成30年4月 当社代表取締役社長グループCOO 秘書室、グループ 代表室、内部監査室、グループ内部統制室、グ ループCSR推進室管掌(現任) 平成30年4月 フェニックスリゾート(株)取締役会長(現任)	(注) 3	3,139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業開発室、 関連事業部 管掌	鶴見 尚也	昭和33年 2月8日生	平成4年3月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガゲームス)入 社 平成17年9月 Sega Publishing Europe Ltd.CEO 平成18年6月 Sega Holdings U.S.A.,Inc.CEO and President 平成18年10月 Sega of America, Inc. Chairman 平成18年10月 Sega Publishing America, Inc. Chairman 平成20年5月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年9月 Sega Europe Ltd. Chairman 平成22年8月 Sega Amusement Europe Ltd.(現Sega Amusements International Ltd.)CEO 平成24年4月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)代表取締役社長COO 平成24年6月 Sega Holdings Europe Ltd.CEO and President 平成24年6月 当社取締役 平成24年7月 ㈱セガネットワークス(現㈱セガゲームス)取締役 平成25年9月 ㈱セガドリーム(現㈱アトラス)代表取締役社長 平成26年4月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役副会長 平成26年4月 当社代表取締役専務 事業開発室、戦略企画室、関 連事業部管掌 平成26年6月 フェニックスリゾート㈱取締役副会長(現任) 平成26年6月 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. Member of the Board of Directors 平成27年4月 ㈱セガホールディングス取締役副会長 平成27年9月 当社代表取締役専務 事業開発室、関連事業部管掌 平成28年6月 当社専務取締役 事業開発室、関連事業部管掌(現 任) 平成29年7月 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. Senior Executive Vice President(現任)	(注) 3	12
常務取締役 グループCFO	財務経理本 部、総務本 部、日本IR 事業部管掌	深澤 恒一	昭和40年 11月2日生	平成15年7月 サミー㈱入社 平成15年8月 同社執行役員 社長室長 平成16年10月 当社執行役員 社長室長 平成16年10月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)執行役員 会長・社長室 長 平成17年6月 同社取締役 会長・社長室長 平成18年7月 当社執行役員 企画本部長 平成19年8月 当社上席執行役員 政策・渉外担当 平成19年10月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)取締役 AM企画本部長 平成20年5月 同社取締役 新規事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成24年6月 サミー㈱取締役 社長室管掌 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年4月 ㈱セガトイズ代表取締役専務 平成27年4月 同社取締役 平成27年4月 当社上席執行役員 専務取締役付兼グループ代表室 担当兼秘書室担当 平成27年6月 当社取締役 グループ代表室、財務経理本部、総務 本部、グループ法務統括室、秘書室管掌兼グループ 構造改革本部副本部長 平成28年6月 当社常務取締役兼CFO 企画本部、財務経理本部、総 務本部、グループ法務統括室、戦略企画室管掌兼グ ループ構造改革本部副本部長 平成29年5月 当社常務取締役兼CFO 財務経理本部、総務本部、戦 略企画室管掌 平成29年10月 当社常務取締役兼CFO 財務経理本部、総務本部、日 本IR事業部管掌 平成30年4月 当社常務取締役グループCFO 財務経理本部、総務本 部、日本IR事業部管掌(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	—	岡村 秀樹	昭和30年 2月1日生	昭和62年1月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガゲームス)入社 平成9年6月 同社取締役 コンシューマ事業本部副本部長兼サターン事業部長 平成12年6月 同社取締役 ドリームキャスト事業部門担当 平成14年6月 (株)デジキューブ代表取締役副社長 平成15年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)専務執行役員 コンシューマ事業本部長 平成16年6月 (株)トムス・エンタテインメント取締役 平成16年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)常務取締役 コンシューマ事業本部長 平成16年10月 当社取締役 平成19年6月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)取締役 平成20年6月 (株)トムス・エンタテインメント代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役副会長 平成26年4月 (株)セガ(現(株)セガゲームス)代表取締役社長COO 平成26年4月 (株)セガネットワークス(現(株)セガゲームス)取締役 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 (株)セガホールディングス代表取締役社長COO(現任) 平成27年4月 (株)セガゲームス取締役会長 平成27年4月 (株)セガ・インタラクティブ取締役会長(現任) 平成27年4月 (株)トムス・エンタテインメント代表取締役会長(現任) 平成27年4月 (株)セガトイズ代表取締役会長(現任) 平成27年5月 (株)セガゲームス代表取締役会長 平成27年9月 (株)セガ エンタテインメント取締役社長 平成29年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年4月 (株)セガゲームス取締役(現任) 平成29年4月 (株)セガ エンタテインメント取締役会長(現任)	(注) 3	19
取締役	—	夏野 剛	昭和40年 3月17日生	平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)執行役員 マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 ぴあ(株)取締役 平成20年6月 トランスコスモス(株)取締役(現任) 平成20年6月 エヌ・ティ・ティレゾナント(株)取締役(現任) 平成20年6月 SBIホールディングス(株)取締役 平成20年12月 (株)ドワンゴ取締役(現任) 平成21年6月 (株)ディー・エル・イー取締役(現任) 平成21年9月 グリー(株)取締役(現任) 平成22年1月 ビットワレット(株)(現楽天Edy(株))取締役 平成22年12月 (株)U-NEXT(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS)取締役(現任) 平成23年4月 (株)CUUSOO SYSTEM取締役 平成24年7月 (株)セガネットワークス(現(株)セガゲームス)取締役 平成25年4月 慶應義塾大学環境情報学部 客員教授 平成25年6月 トレンダーズ(株)取締役 平成25年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授(現任) 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO(現カドカワ(株))取締役 平成28年8月 日本オラクル(株)取締役(現任) 平成29年6月 (株)AWSホールディングス(現(株)Uicomホールディングス)取締役(現任) 平成29年6月 (株)ゼネテック取締役(現任) 平成29年6月 クールジャパン機構(株)海外需要開拓支援機構)取締役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	勝川恒平	昭和26年 1月8日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員 大阪第二法人営業本部長 平成17年4月 同行常務執行役員 法人部門副責任役員(東日本担当) 平成19年6月 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)(現SMBCベンチャーキャピタル(株))代表取締役副社長 平成22年7月 SMBCベンチャーキャピタル(株)代表取締役社長 平成26年4月 銀泉(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 銀泉(株)特別顧問(現任) 平成28年6月 エレコム(株)取締役(現任) 平成29年3月 DXアンテナ(株)取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	大西洋	昭和30年 6月13日生	昭和54年4月 ㈱伊勢丹(現 ㈱三越伊勢丹)入社 平成17年6月 同社執行役員 経営企画部総合企画担当長 平成18年2月 同社執行役員 営業本部立川店長兼立川店営業統括部長 平成20年3月 同社常務執行役員 平成20年3月 ㈱三越(現 ㈱三越伊勢丹)常務執行役員 百貨店事業本部MD統括部長 平成21年4月 同社取締役常務執行役員 百貨店事業本部MD統括部長兼MD企画部長 平成21年6月 ㈱伊勢丹(現 ㈱三越伊勢丹)代表取締役社長執行役員 平成22年1月 同社代表取締役社長執行役員兼営業本部長 平成22年3月 ㈱三越(現 ㈱三越伊勢丹)取締役 平成22年6月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス取締役 平成23年4月 ㈱三越伊勢丹代表取締役社長執行役員兼営業本部長 平成24年2月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス代表取締役社長執行役員 平成24年2月 ㈱三越伊勢丹代表取締役社長執行役員 平成28年5月 日本百貨店協会会長 平成29年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス取締役 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	青木茂	昭和27年 1月3日生	平成17年5月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)入社 上席参事 平成17年6月 同社執行役員 中国・アジア事業推進室長 平成18年8月 世嘉(中国)网络科技有限公司董事長 平成20年6月 サミー(株)執行役員 経営管理本部長 平成20年8月 同社執行役員 コーポレート本部長 平成21年4月 同社取締役 コーポレート本部長 平成23年6月 同社常務取締役 コーポレート本部長 平成24年4月 同社代表取締役社長COO 平成25年6月 当社取締役 平成28年4月 サミー(株)代表取締役副会長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任) 平成30年6月 サミー(株)監査役(現任)	(注) 4	24
監査役	—	阪上行人	昭和26年 12月23日生	平成15年4月 サミー(株)入社 監査室長 平成16年1月 同社管理本部法務部長 平成18年11月 当社監査役室長 平成26年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)常勤監査役 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成27年4月 ㈱セガホールディングス監査役 平成27年4月 ㈱セガ・インタラクティブ監査役(現任) 平成27年6月 ㈱セガホールディングス常勤監査役(現任) 平成27年6月 ㈱セガゲームス監査役(現任) 平成27年6月 ㈱トムス・エンタテインメント監査役(現任) 平成27年6月 ㈱セガ エンタテインメント監査役(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	嘉指富雄	昭和19年 11月24日生	平成2年6月 コスモ証券㈱(現岩井コスモ証券㈱)取締役 平成8年3月 同社常務取締役 平成11年6月 コスモ投信投資顧問㈱(現明治安田アセットマネジメント㈱)常務取締役 平成17年6月 ㈱サミーネットワークス常勤監査役 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 ㈱サミーネットワークス監査役 平成21年6月 ㈱セガトイズ監査役 平成24年7月 ㈱セガネットワークス(現㈱セガゲームス)監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	—	榎本峰夫	昭和25年 12月12日生	昭和53年4月 弁護士登録 平成12年5月 榎本峰夫法律事務所開設 平成16年6月 ㈱サミーネットワークス監査役 平成16年6月 ㈱セガ(現㈱セガゲームス)監査役 平成17年6月 当社補欠監査役 平成18年6月 日本工営㈱監査役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 ㈱シモジマ監査役(現任) 平成27年4月 ㈱セガホールディングス監査役(現任) 平成27年4月 ㈱セガゲームス監査役 平成27年4月 ㈱セガ・インタラクティブ監査役	(注)4	2
計						10,945

- (注) 1 取締役の夏野剛、勝川恒平及び大西洋は、社外取締役であります。
- 2 監査役の嘉指富雄及び榎本峰夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長グループCOO 里見治紀は、代表取締役会長グループCEO 里見治の長男であります。
- 6 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、秘書室長 甘利祐一、グループ代表室長 高橋真、ジェネラルカウンシル 中原徹、財務経理本部長 大脇洋一、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 石倉博、総務本部分付 高橋公一、総務本部長 加藤貴治で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めてまいります。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令を含む倫理・社会規範等及びその背後にある社会的価値やその変化を捉えて的確に対処する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図ってまいります。

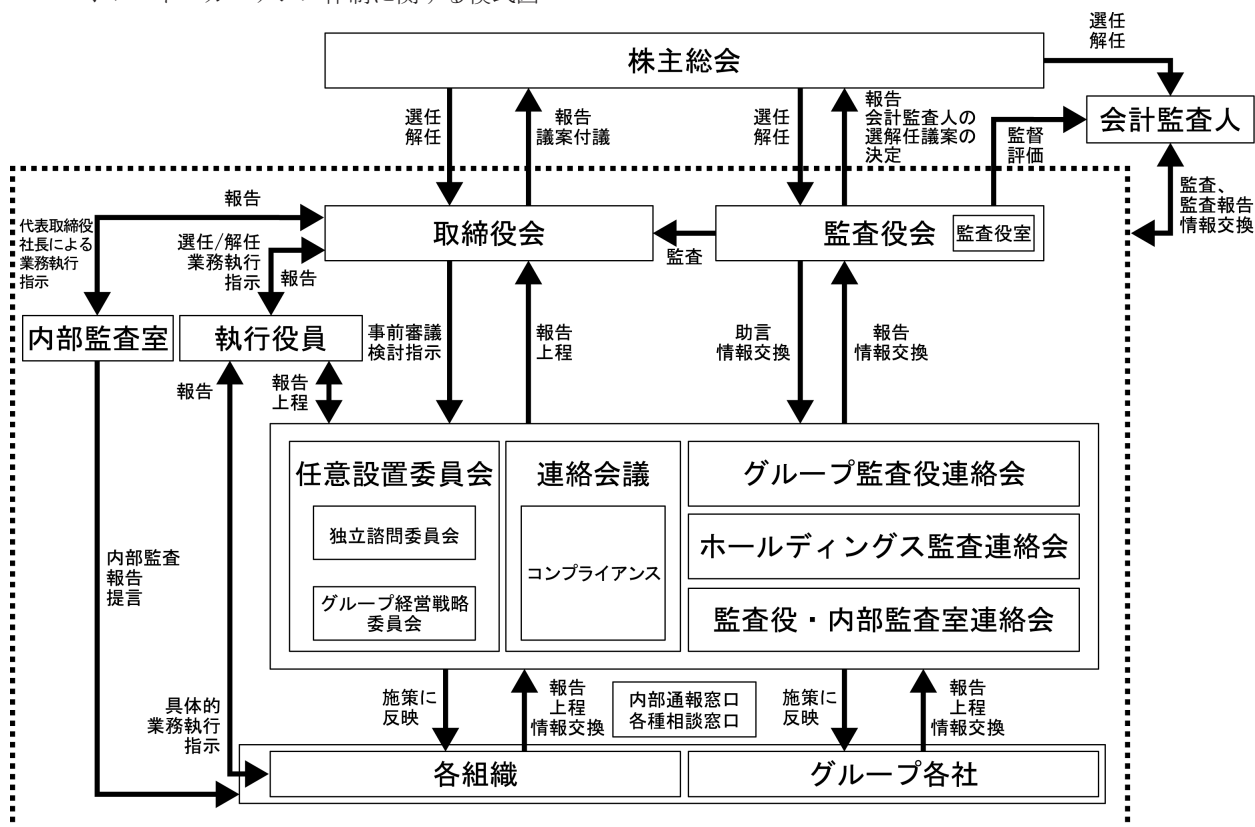
透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境の中で、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと見え、監査役設置会社形態を採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化等を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させております。

また、当社及び当グループは、CSR活動を当グループの持続的価値創造とステークホルダーの持続的発展の双方を実現するための行動として捉え、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、CSRの専門部署としてグループCSR推進室を設置しております。そして、CSR活動の基礎となる「グループミッション」「グループCSR憲章」「グループ行動規範」及び「グループ・マネジメントポリシー」を制定するとともに、個別の業務を直接規律する各種社内規程やマニュアル等を改定・整備し、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、グループ全体で自主的かつ積極的にCSR活動を展開しております。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は業務執行、監査・監督機能の向上を目指し、主に以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、現在8名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、原則として毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

c) 任意設置委員会

任意設置委員会は、取締役会から特に付託された当グループの経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関であります。また、任意設置委員会は、さらに特化したテーマについて議論・検証を行う機関として、小委員会を設置しております。現在、任意設置委員会としては、以下の二つの会議体が設置されております。

i グループ経営戦略委員会

グループ経営戦略委員会は、当社取締役会の下に設けられ、当グループの事業の収益力向上、効率化、戦略投資案件等に関し議論、検証するための機関であり、当社取締役（代表取締役会長を除く）及び常勤監査役によって構成され、適宜開催いたします。

ii 独立諮問委員会

独立諮問委員会は、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役の全員によって構成され、コーポレートガバナンス・コードの関連諸原則（補充原則4-1-3、原則4-3、補充原則4-3-1、原則4-8、原則4-10、補充原則4-11-3）に対応するため、取締役会又は代表取締役の諮問に応じて独立的な立場から意見具申するとともに、取締役会監督のための情報交換を行う機関であり、適宜開催いたします。

d) 連絡会議

連絡会議は、コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、現在、主として内部統制、コンプライアンス、リスク管理等に関する施策、情報を議論・検証・共有する場として、グループ・コンプライアンス連絡会議が設置されております。グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、株式会社セガホールディングス及びサミー株式会社を含む「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）に係る国内評価対象会社のコンプライアンス担当役員等により構成され、原則として半期に1度開催いたします。

e) グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当グループ各社の常勤監査役により構成され、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題（法改正等）に関する情報共有及び当グループ各社監査役間の連携を密にするため、適宜開催いたします。

f) ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員、内部監査担当部門、内部統制担当部門等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、原則として年2回（9月と翌3月に）セガグループ、サミーグループ個別に開催いたします。

g) 監査役・内部監査室連絡会

監査役・内部監査室連絡会は、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門により構成され、原則として毎月開催いたします。

（c）任意設置委員会及び（d）連絡会議は、当グループの経営に関する特定の事項について、議論・検証を行っております。

また、（e）グループ監査役連絡会、（f）ホールディングス監査連絡会及び（g）監査役・内部監査室連絡会は、経営監視に関し、構成メンバーを異にする情報共有及び意見交換を行う機関であり、当社と当グループ子会社各社の連携に資するものであります。

責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当該定款に基づき当社が各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

<責任限定契約の内容の概要>

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

(内部監査の実施状況)

業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、当社及び主要なグループ会社に内部監査担当部門を設置しており、26名体制で当社及びグループ各社を対象とした内部監査を実施しております。また、当社及び当グループ子会社各社の内部監査担当部門との間で定期的に連絡会を開催し、監査情報の共有や相互の連携を深めております。

監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るためには、監査役と会計監査人の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員、内部監査担当部門、内部統制担当部門等並びに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人によって構成される「ホールディングス監査連絡会」を原則として年2回（9月と翌3月に）セガグループ、サミーグループ個別に開催しております。

内部監査担当部門（内部統制担当部門含む）と会計監査人の連携状況

内部監査担当部門、内部統制担当部門と会計監査人との連携のための定例会議は設けておりませんが、内部監査及び財務報告内部統制に係る経営者評価上の発見事項や、会計監査の過程で発見された事項等については、それぞれの監査に資するように適宜情報共有しているほか、上記の「ホールディングス監査連絡会」が、監査役、内部監査担当部門、内部統制担当部門と会計監査人の情報共有の場となっております。

監査役と内部監査担当部門の連携状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査担当部門の連携が必要不可欠であると考え、当社、株式会社セガホールディングス、株式会社セガゲームス及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門によって構成される「監査役・内部監査室連絡会」を原則として毎月開催しております。

③ 社外取締役、社外監査役関係

(社外取締役関係)

社外取締役の人数は3名であります。

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
夏野 剛	他の会社の出身者	当社株式を2千株保有しております。
勝川 恒平	他の会社の出身者	—
大西 洋	他の会社の出身者	—

会社との関係(2)

氏名	独立役員	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
夏野 剛	○	会社経営者としての豊富な経験と情報通信分野における高度な専門知識を有しており、当社の経営に対して、有益な助言や提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員に指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
勝川 恒平	○	長年にわたる金融機関での豊富な経験から金融・財務に関する高い見識を備えられており、これら経験と見識を活かし、当社の経営に対して有益な助言や提言を期待できると判断したため。なお、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の常務執行役員であったが、既に同行を退任してから長期間経過していることから、同氏と同行との間に特別な関係はなく、株式会社三井住友銀行以外については、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員に指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
大西 洋	○	小売・百貨店業界での長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営の重要事項の決定に際し有用なご意見を期待できるとともに、社外取締役として業務執行の監督に十分な役割を果たせるものと判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため、独立性を有していると考え社外取締役として選任しております。また、同氏の独立役員に指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。

(注) 当社の独立役員選任方針は、以下のとおりとしております。

- (a) 独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定する。
- (b) 独立性の基準に関しては、会社法が定める社外役員の資格要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を基礎とし、「主要な」「多額の」等については、公表されている独立役員選任基準モデル等を参照して定めた基準により判断することとする。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社社外取締役は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成30年3月期当社取締役会における社外取締役の出席状況は、以下のとおりであります。

岩永裕二 14回中14回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

夏野 剛 14回中13回出席（うち定時取締役会12回中11回出席）

勝川恒平 14回中13回出席（うち定時取締役会12回中11回出席）

なお、当社の社外取締役の選任方針としましては、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有しておらず、社外取締役の持つ高い見識と幅広い経験に基づき、外部的視点から、当社及び当グループの企業価値をどのように高めるかを助言する機能に加え、取締役の業務執行に対する監督機能を期待し、経営者、弁護士等から選任することとしております。

(社外監査役関係)

社外監査役の人数は2名であります。

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係
嘉指 富雄	他の会社の出身者	当社株式を2千株保有しております。
榎本 峰夫	弁護士	当社株式を2千株保有しております。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
嘉指 富雄	○	長年にわたり経営者、監査役を務められ、経営に関する幅広い知見と豊富な監査経験を有していることから、当社の経営に対して適切な助言と提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため(当社子会社を除く)、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。
榎本 峰夫	○	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と高い見識を備えられていることから、当社の経営に対して適切な助言と提言を期待できると判断したため。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、同氏が役員若しくは使用人である、またはあった会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係または取引関係はないため(当社子会社を除く)、独立性を有していると考え社外監査役として選任しております。また、同氏の独立役員の指定につきましては、東京証券取引所の独立役員の基準を充たしているなど、当社の独立性の基準を充たしているため、当社独立役員選任方針(注)に基づき、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性を有している者として選定されております。

(注) 当社の独立役員選任方針は、以下のとおりとしております。

- (a) 独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定する。
- (b) 独立性の基準に関しては、会社法が定める社外役員の資格要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を基礎とし、「主要な」「多額の」等については、公表されている独立役員選任基準モデル等を参照して定めた基準により判断することとする。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社社外監査役は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行い、当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成30年3月期当社取締役会における社外監査役の出席状況は、以下のとおりであります。

嘉指富雄 14回中14回出席（うち定時取締役会12回中12回出席）

榎本峰夫 14回中12回出席（うち定時取締役会12回中10回出席）

なお、当社の社外監査役の選任方針としましては、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を有しておらず、監査体制の中立性・独立性の向上という、コーポレートガバナンス体制の実現において重要な役割を担っているものと理解し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保することを期待し、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしております。

（社外取締役及び社外監査役へのサポート体制）

社外取締役へのサポート体制につきましては、取締役会における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、事務局による適正な情報伝達体制を構築しております。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、専属の監査役室所属スタッフが監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しております。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しております。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局、監査役室、内部監査担当部門及び内部統制担当部門等による適正な情報伝達体制を構築しております。

④ 会計監査人関係

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井清幸、宮木直哉、上野陽一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、その他 16名

会計監査人につきましては、平成16年10月1日に当社が設立されて以来の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを適時受けております。

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該規定に基づく会計監査人の有限責任 あずさ監査法人との責任限定契約は締結しておりません。

⑤ 役員の報酬等

i 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		対象となる 役員の員数 (名)	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
取締役	社内	5	733	432	269	32
	社外	3	46	46	—	—
監査役	社内	1	18	18	—	—
	社外	2	22	22	—	—

- (注) 1 取締役（社外取締役を除く）の報酬等の総額には支給予定の役員賞与269百万円及びストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額32百万円を含めております。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成24年6月開催の定時株主総会において1,000百万円と決議されております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成16年6月開催のサミー(株)定時株主総会及び(株)セガ(現(株)セガゲームス)定時株主総会において50百万円と決議されております。

ii 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社 区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
里見 治	取締役	458	提出会社	276	173	9
里見 治紀	取締役	196	提出会社	60	65	11
			サミー(株)	36	—	—
			(株)セガホール ディングス	12	—	—
			(株)セガゲーム ス	6	—	—
			(株)サミーネッ トワークス	6	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

iii 役員の報酬等の額の決定に関する方針と手続

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内にて、決定することとしております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、代表取締役社長は、報酬額決定に関する方針を取締役会に示します。取締役会決議による委任に基づき、代表取締役社長は独立諮問委員会に各取締役の評価について諮問いたします。独立諮問委員会は、各取締役の活動成果を基に取締役及び取締役会の評価を行い、その結果を代表取締役社長に意見として提出し、代表取締役社長は独立諮問委員会の意見を参考として報酬額を決定し、取締役会に報告いたします。

監査役の報酬等については、監査役会での協議によって決定することとしております。

- (a) 取締役（社外取締役を除く）の基本報酬は、役位ごとの役割の大きさ、職責・責任範囲に応じて、また変動報酬（賞与、ストックオプション）は当期の会社業績等を勘案し、それぞれ決定することとしております。
- (b) 社外取締役の報酬等については、個々の社外取締役の職責及び実績等を勘案し決定することとしております。
- (c) 監査役の報酬等については、個々の監査役の職責を勘案し決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 19,343百万円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	9,456,800	19,339	円滑な取引関係を維持するため

iii 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	773	504	23	44	52

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

i 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,284百万円

ii 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	9,456,800	18,279	円滑な取引関係を維持するため

iii 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	106	—	—	△6
非上場株式以外の株式	504	598	18	3	4

⑦ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

i 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	平成22年6月開催の定時株主総会から総会期日の3週間前に招集通知を発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	—
電磁的方法による議決権の行使	パソコン及び携帯電話を通じた議決権の行使を平成17年6月開催の定時株主総会より実施しております。また、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに平成19年6月開催の定時株主総会より参加しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	(株)ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。
招集通知（要約）の英文での提供	株主総会招集通知（全文）の英訳版を作成し、当社ホームページに掲載しております。

ii IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	—	IRポリシーとして情報開示の基本姿勢を当社ホームページに掲載しております。
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	平成30年3月期において、本決算、第2四半期決算についてはアナリスト向け説明会の様子をストリーミング（音声付動画）にて配信し、第1四半期、第3四半期決算についてはアナリスト向け電話会議を実施しており、それらの説明概要を当社ホームページに掲載しております。また、証券会社主催の個別会社説明会等を開催しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	第2四半期決算並びに本決算時にアナリスト・機関投資家を対象として、当社代表取締役より決算及び事業計画に関する説明会を行っております。また、第1四半期、第3四半期決算時には、コンファレンスコール（電話会議による決算説明）を実施しております。 平成30年3月期において、平成29年5月、11月に決算説明会を開催し、平成29年8月、平成30年2月にコンファレンスコールを実施しております。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	海外IRロードショーを実施しております。平成30年3月期において、北米地域3回、欧州地域2回、アジア地域2回のロードショーを実施いたしました。また証券会社が主催するコンファレンスにIR担当者が参加しております。
IR資料のホームページ掲載	—	IR資料として決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、四半期報告書、財務データ、東京証券取引所への届出、市場データ、アニュアルレポート、事業報告書、決算公告などを当社ホームページに掲載しております。
IRに関する部署（担当者）の設置	—	担当部署：財務経理本部IR部 担当取締役：財務経理本部管掌取締役 事務連絡責任者：財務経理本部長

iii ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社及び当グループは、ステークホルダーを「お客さま」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「社会」の5つに分け、それぞれへの取り組み姿勢を明文化した「グループCSR憲章」、並びに、より業務に密接した具体的な行動指針として「グループ行動規範」「グループ・マネジメントポリシー」を制定するとともに、これを受けて、社内規程では、グループミッションを尊重し行動規範を遵守して職務を遂行すべきこと等を規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「グループCSR憲章」「グループ行動規範」及び「グループ・マネジメントポリシー」（環境保全については、グループ・マネジメントポリシーの一つである「セガサミーグループ環境に関する方針」）により、当社及び当グループにおけるCSR活動全般及び環境保全活動に関する方向性を明示しております。なお、当グループの代表として当社がCSR活動及び環境保全活動を自主的かつ積極的に展開するだけでなく、各事業会社においても自社事業領域内を中心に当該活動を展開しており、これらの結果等を記載した「グループCSRレポート」を作成し、当社ホームページに掲載しております。

⑧ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

i 当該株式会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループミッションの下グループCSR憲章及びグループ行動規範並びにグループ・マネジメントポリシー及びガイドライン（以下「グループ理念・規範」と総称する）を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝える。

更に、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、グループ全体を統一的に管理するために定めたグループ・マネジメントポリシー、及びグループ全体の管理運用標準を示すガイドラインに基づき、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

反社会的勢力による経営への関与の防止のために、グループ行動規範に反社会的勢力との一切の関係を排除する旨を明記するとともに、グループとして契約書へのいわゆる暴排条項の組み込み、取引先が反社会的勢力に該当するか否かのチェックシステムのほか、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する体制を整備する。

ii 当該株式会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

企業秘密その他情報等を適切に管理するため、情報管理及びITセキュリティに関する方針、並びにITセキュリティに関するガイドラインを制定し、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

iii 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督にかかる経営管理組織に報告する。

緊急対応を含め経営の内外に潜在する重要リスクを把握し適切に管理するために、グループ・マネジメントポリシー及びガイドラインの一つとしてリスクマネジメントに関する方針及び危機管理ガイドラインを制定するとともに、当グループに重大な影響を与えると予測される事態が発生した場合は、当社及びグループ会社の危機対策組織が連携して対策を協議し、迅速かつ適切な対応を取る。

- iv 当該株式会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うために監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を取る。
- v 当該株式会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、使用人が法令定款その他社内規則及び社会通念などに対し適正に行動するためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。これらの施策は、行動基準としてのグループ理念・規範を基礎とするものでなければならない。
- 使用人が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に内部通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。
- 内部通報者の秘密は保護されるものとし、また通報者は通報により不利な扱いを受けないものとする。透明性を維持した的確な対処の体制の一環として、業務上の報告経路のほか社外の弁護士等を受付窓口とする内部通報窓口を整備する。
- vi 次に掲げる体制その他の当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 当該株式会社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する役員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者（以下c、dにおいて「取締役等」という）の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- 当社の役職員がグループ会社の取締役、監査役を兼務することにより、当該兼務役員により、グループ会社情報が当該株式会社に報告、共有される体制を取る。
- それとともに、当社とグループ会社との間の関係会社管理規程の縦の連鎖に基づく重要事項の伝達、報告、共有、内部通報案件の情報共有、経理不正・誤謬案件の報告、情報共有がなされる体制を取る。ただし、内部通報者の秘密は保護されるものとし、また通報者は通報により不利な扱いを受けないものとする。
- その他、当社にグループ・コンプライアンス連絡会議、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- b) 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する体制
- 当社が定めたグループ共通の重点項目や施策に関し、グループ会社各社に取り組みせるとともに、その会社規模、性質、業態等を考慮して、それぞれの子会社特有のリスク管理に当たらせる。
- c) 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社と同様、グループ会社においても、取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適切な意思決定を当グループの事業に精通した社内役員により行うために監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を取るが、その会社規模、性質、業態等を考慮して体制を決める。
- d) 当該株式会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社と同様、グループ会社の取締役会に、法令等の遵守、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針の大切さを基礎として、グループ理念・規範に適合するようコンプライアンス体制を整備させる。

- vii 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項、当該監査役設置会社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

監査役の職務を補助する使用人は、原則として専属の使用人とし、取締役の指揮・監督を受けない。ただし、やむを得ない場合は、執行側との兼務使用人をもって当てる。兼務使用人については、とくに独立性に配慮する。当該使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

- viii 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

- a) 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

当社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果についてもまた同様とする。

- b) 当該監査役設置会社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、職務執行に関して重大な法令・定款違反若しくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社監査役会に報告しなければならない。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果についてもまた同様とする。

当社監査役は、いわゆるグループ経営重視の観点から、グループ会社の監査役が業務執行側からの報告の受け手、仲介者となるよう、体制の整備に努めるものとする。

- ix 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。当該不利益な取扱いは懲罰の対象となる。

- x 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役の職務の執行について生じる費用の負担を行う。第11号規定の外部アドバイザーの活用費用等も、これに含まれる。

- xi その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について>

当社は、グループ行動規範において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、利益の供与を行わないだけでなく、一切の関係を排除する」旨を定めております。また、取引先等と締結する契約書に反社会的勢力を排除する旨の条項を定める等、恒常的に「一切の関係を排除」することに努めております。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

⑨ その他

i 買収防衛に関する事項

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に努め、ステークホルダーからの期待に応えることが企業価値の最大化や株式時価総額の引き上げにつながり、結果としては最善の買収防衛策になると考えております。

ii 取締役の定数に関する事項

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

iii 取締役の選任方法に関する事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

iv 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

v 剰余金の配当等に関する事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにすることを目的としております。

vi 株主総会の特別決議要件の変更に関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数をより確実に充足できるようにすることにより、株主総会の円滑な運営ができることを目的としております。

vii その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社及び当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ・コンプライアンス連絡会議を設置するとともに、これに対応し、かつ互いに連携・協働する専門部署としてグループ内部統制室を設置し、グループ経営に係る内部統制構築上の問題点、進捗等について審議・確認し、その維持向上に取り組んでおります。

また、当グループでは、グループ内部統制プロジェクトを平成18年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度（いわゆる日本版SOX法）が求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてまいりました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着し、平成30年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至りました。

今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

⑩ その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の連結子会社であるセガサミークリエーション株式会社及び同子会社のSega Sammy Creation USA INC.が、平成29年12月に米国ネバダ州におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスを取得いたしました。

取得における調査では当該子会社及び当社も対象となり、財務、税務、取引情報やガバナンス、特に厳格なコンプライアンス体制を含む広範な厳しい審査が行われ、その適格性が公的に認められました。

このライセンスの維持と他地域、国における新たなライセンス取得を目指すためにも、当グループは、法令遵守等コンプライアンス体制の強化を推進し、その重要性を教育、研修などにより周知してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	144	3	142	53
連結子会社	152	25	138	9
計	297	28	280	62

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd. 等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK) に対して監査証明業務及び非監査業務（税務コンサルティング等）に基づく支払うべき報酬として99百万円があります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSega Europe Ltd. 等においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK) に対して監査証明業務及び非監査業務（税務コンサルティング等）に基づく支払うべき報酬として96百万円があります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の「事前調査業務」や「IFRSアドバイザー業務」の委託等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の「事前調査業務」の委託等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を目的とした検討チームを組成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,494	157,896
受取手形及び売掛金	44,500	※5 29,339
有価証券	65,203	24,694
商品及び製品	18,669	8,036
仕掛品	14,838	18,347
原材料及び貯蔵品	13,933	14,190
未収還付法人税等	1,559	4,454
繰延税金資産	6,929	5,018
その他	21,317	15,630
貸倒引当金	△329	△259
流動資産合計	324,115	277,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,210	93,528
減価償却累計額	△65,645	△59,701
建物及び構築物（純額）	35,564	33,826
機械装置及び運搬具	15,724	13,469
減価償却累計額	△10,802	△9,855
機械装置及び運搬具（純額）	4,921	3,613
アミューズメント施設機器	46,783	43,635
減価償却累計額	△37,204	△34,354
アミューズメント施設機器（純額）	9,579	9,280
土地	※3 23,740	※3 23,741
建設仮勘定	577	1,603
その他	50,767	48,887
減価償却累計額	△43,540	△42,807
その他（純額）	7,226	6,079
有形固定資産合計	81,609	78,145
無形固定資産		
のれん	10,807	8,541
その他	11,352	14,942
無形固定資産合計	22,160	23,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 69,845	※1, ※2 70,216
長期貸付金	1,757	1,549
敷金及び保証金	11,123	12,180
退職給付に係る資産	828	1,908
繰延税金資産	535	1,412
その他	10,363	7,707
貸倒引当金	△739	△449
投資その他の資産合計	93,713	94,526
固定資産合計	197,483	196,155
資産合計	521,599	473,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,631	※5 21,716
短期借入金	6,354	15,838
1年内償還予定の社債	19,500	10,000
未払法人税等	2,950	1,482
未払費用	13,961	13,011
賞与引当金	5,907	5,872
役員賞与引当金	595	608
ポイント引当金	5	18
解体費用引当金	815	—
資産除去債務	303	1,734
繰延税金負債	15	32
その他	16,524	14,169
流動負債合計	112,567	84,484
固定負債		
社債	32,500	22,500
長期借入金	44,500	38,661
退職給付に係る負債	3,303	3,572
繰延税金負債	2,574	1,852
再評価に係る繰延税金負債	640	640
資産除去債務	3,735	2,234
解体費用引当金	420	420
その他	9,860	8,682
固定負債合計	97,534	78,564
負債合計	210,102	163,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,521	117,345
利益剰余金	207,639	207,174
自己株式	△54,769	△54,781
株主資本合計	300,345	299,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,041	10,528
繰延ヘッジ損益	△71	17
土地再評価差額金	※3 340	※3 340
為替換算調整勘定	△4,479	△2,147
退職給付に係る調整累計額	588	△479
その他の包括利益累計額合計	7,419	8,259
新株予約権	303	819
非支配株主持分	3,428	1,685
純資産合計	311,497	310,456
負債純資産合計	521,599	473,505

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	366,939	323,664
売上原価	※1, ※2 231,261	※1, ※2 202,930
売上総利益	135,678	120,734
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,328	15,052
販売手数料	4,084	2,607
給料及び手当	15,775	15,274
賞与引当金繰入額	3,066	3,049
役員賞与引当金繰入額	592	594
退職給付費用	1,098	798
研究開発費	※2 25,223	※2 23,136
貸倒引当金繰入額	△36	70
その他	42,018	42,429
販売費及び一般管理費合計	106,150	103,013
営業利益	29,527	17,720
営業外収益		
受取利息	337	361
受取配当金	929	952
投資事業組合運用益	460	888
為替差益	294	—
複合金融商品評価益	520	52
その他	1,345	1,008
営業外収益合計	3,886	3,262
営業外費用		
支払利息	940	712
持分法による投資損失	1,457	4,368
支払手数料	58	86
投資事業組合運用損	243	77
為替差損	—	49
固定資産除却損	685	619
和解金	505	7
その他	980	482
営業外費用合計	4,870	6,404
経常利益	28,542	14,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,518	※3 64
投資有価証券売却益	1,382	532
関係会社清算益	290	—
新株予約権戻入益	801	—
解体費用引当金戻入益	177	233
事業再編損戻入益	—	124
その他	1,148	22
特別利益合計	13,319	977
特別損失		
固定資産売却損	※4 81	※4 220
減損損失	※6 6,034	※6 2,474
投資有価証券評価損	1,105	142
早期割増退職金	149	22
事業再編損	※5 419	—
その他	332	283
特別損失合計	8,123	3,142
税金等調整前当期純利益	33,738	12,413
法人税、住民税及び事業税	6,354	2,541
法人税等調整額	△686	503
法人税等合計	5,667	3,045
当期純利益	28,070	9,368
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	27,607	8,930
非支配株主に帰属する当期純利益	462	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456	△500
繰延ヘッジ損益	39	△0
為替換算調整勘定	△2,561	189
退職給付に係る調整額	△57	△1,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,381	2,191
その他の包括利益合計	※7 △4,416	※7 841
包括利益	23,653	10,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,457	9,771
非支配株主に係る包括利益	196	438

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,607		27,607		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結範囲の変動			155		155		
持分法の適用範囲の 変動			△312		△312		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△883			△883		
土地再評価差額金の 取崩			△4,941		△4,941		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△452	△31
当期変動額合計	—	△883	13,133	△10	12,239	△452	△31
当期末残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,607
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							155
持分法の適用範囲の 変動							△312
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△883
土地再評価差額金の 取崩							△4,941
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	△693
当期変動額合計	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	11,546
当期末残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,930		8,930		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△20		△20		
自己株式の取得				△13	△13		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の 変動					—		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△175			△175		
土地再評価差額金の 取崩					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△512	89
当期変動額合計	—	△175	△465	△12	△654	△512	89
当期末残高	29,953	117,345	207,174	△54,781	299,691	10,528	17

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,930
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△20
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の 変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△175
土地再評価差額金の 取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	2,331	△1,067	840	515	△1,742	△386
当期変動額合計	—	2,331	△1,067	840	515	△1,742	△1,040
当期末残高	340	△2,147	△479	8,259	819	1,685	310,456

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,738	12,413
減価償却費	20,561	19,180
減損損失	6,034	2,474
アミューズメント施設機器振替額	△3,554	△2,757
固定資産売却損益 (△は益)	△9,437	156
固定資産除却損	685	619
関係会社清算損益 (△は益)	△290	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,323	△531
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,105	142
投資事業組合運用損益 (△は益)	△216	△810
のれん償却額	2,456	2,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△871	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,383	△27
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△233
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△129	—
受取利息及び受取配当金	△1,266	△1,313
支払利息	940	712
為替差損益 (△は益)	△240	69
持分法による投資損益 (△は益)	1,457	4,368
売上債権の増減額 (△は増加)	10,664	15,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,778	6,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,496	△23,760
預り保証金の増減額 (△は減少)	△478	407
その他	3,003	△1,841
小計	62,723	32,665
利息及び配当金の受取額	1,291	1,308
利息の支払額	△962	△726
法人税等の支払額	△6,859	△7,901
法人税等の還付額	2,933	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,126	26,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△992	△36
定期預金の払戻による収入	6,437	2,711
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,000
有価証券の償還による収入	1,000	3,000
信託受益権の取得による支出	△1,026	△1,360
信託受益権の売却による収入	1,001	1,058
有形固定資産の取得による支出	△15,295	△10,942
有形固定資産の売却による収入	13,406	9,564
無形固定資産の取得による支出	△9,250	△10,529
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△744
投資有価証券の売却による収入	3,688	2,166
投資有価証券の償還による収入	1,990	1,500
投資事業組合への出資による支出	△1,148	△2,161
投資事業組合からの分配による収入	717	1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 972	—
関係会社株式の取得による支出	△839	△6,206
貸付けによる支出	△1,757	△1,587
貸付金の回収による収入	703	528
金銭の信託の払戻による収入	600	200
敷金の差入による支出	△988	△5,192
敷金の回収による収入	1,089	763
その他	1,379	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,767	△20,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△0
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,043	△6,354
社債の償還による支出	△14,200	△19,500
自己株式の取得による支出	△11	△13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,201
配当金の支払額	△9,376	△9,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△984	—
その他	△1,718	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,334	△28,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,124	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,900	△22,642
現金及び現金同等物の期首残高	185,613	199,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,305	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 199,208	※1 176,566

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主な連結子会社:

サミー株式会社、株式会社セガホールディングス、株式会社ロデオ、タイヨーエレクトリック株式会社、株式会社セガゲームス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ロジスティクスサービス、株式会社セガ エンタテインメント、株式会社ダーツライブ、Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、Sega Publishing Europe Ltd.、株式会社アトラス、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット株式会社、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社、フェニックスリゾート株式会社、SEGA SAMMY BUSAN INC.、セガサミークリエイション株式会社

その他 53社

なお、ジェイ・ネクスト・キャリア株式会社（平成29年7月に株式会社オーシャナイズキャリアより商号変更）は株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社となり、平成30年2月にジェイ・ネクスト株式会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲より除外しております。

また、平成29年4月にAtlus Holding, Inc.はAtlus U.S.A., Inc.に吸収合併、iDarts Group Ltd.はDARTSLIVE ASIA Ltd.に吸収合併されたことにより、TMS MUSIC(HK)LIMITEDは平成29年10月に会社清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 16社

主な非連結子会社:

GO GAME PTE. LTD. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 6社

主な持分法適用非連結子会社:

GO GAME PTE. LTD. 他

GO GAME MALAYSIA SDN. BHD. は株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社

主な持分法適用関連会社:

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.、インターライフホールディングス株式会社

その他 9社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 11社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社: 株式会社キャラウェブ他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。

Sega Amusements Taiwan Ltd.、北京世嘉無線線娛樂科技有限公司、Dartslive China Ltd.、Sega Black Sea Ltd. は12月末日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました株式会社プレイハートは、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

アミューズメント施設機器 2～5年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 解体費用引当金

老朽化した遊休建物解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理又は発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理又は翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社において振当処理が認められる通貨スワップ及び為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺することができるため、また、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成30年3月30日 企業会計基準第29号）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成30年3月30日 企業会計基準適用指針第30号）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「償却債権取立益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「償却債権取立益」に表示していた0百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」及び「店舗解約違約金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「売上割引」に表示していた9百万円及び「店舗解約違約金」に表示していた48百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において特別損失の「関係会社株式評価損」に表示していた56百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」に表示していた67百万円は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組替えております。

(追加情報)

(耐用年数の変更による影響)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前連結会計年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,816百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(厚生年金基金の解散及び退職給付制度移行)

当社及び一部の連結子会社が加入する「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日開催の代議員会において同基金の解散を決議し、平成30年3月31日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また、当社及び一部の連結子会社の同基金解散後の後継制度となる確定給付企業年金制度に関する規約改訂について、平成30年1月23日付の労使合意に至っております。

なお、今回の解散及び制度移行に伴い「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)の「複数事業主制度に係る制度間移行等の会計処理」(Q&A9)を適用し、退職給付制度移行損失として156百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	(注1) 21,274百万円	(注2) 25,973百万円
合計	21,274	25,973

(注) 1 持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の前連結会計年度末における金融機関借入金62,258百万円(642,500百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

2 持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の当連結会計年度末における金融機関借入金73,920百万円(700,000百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,087百万円	27,946百万円
投資有価証券(出資金)	1,238	1,601

※3 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガホールディングスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	123,400百万円	130,400百万円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	123,400	130,400

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	749百万円
支払手形	—	341

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	7,228百万円	5,860百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	44,612百万円	43,525百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	721百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	8,790	27
その他有形固定資産	3	4
その他無形固定資産	0	—
合計	9,518	64

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	0
アミューズメント施設機器	—	220
その他有形固定資産	11	—
合計	81	220

※5 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業再編損は、主に韓国での事業再編に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	中国 他5件	建物及び構築物	261
		アミューズメント施設機器	886
		その他有形固定資産	346
		その他無形固定資産	117
事業用資産	東京都豊島区 他8件	建物及び構築物	93
		アミューズメント施設機器	116
		その他有形固定資産	207
		その他無形固定資産	91
ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設	韓国	その他有形固定資産	914
		その他無形固定資産	0
		土地	2,568
その他	東京都港区他2件	のれん	430
合計			6,034

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、アミューズメント施設、事業用資産、のれんについては、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設については、市有財産売買契約の解除合意書に基づく正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	愛知県名古屋他2件	建物及び構築物	155
		その他有形固定資産等	19
事業用資産	東京都品川区他15件	建物及び構築物	448
		機械装置及び運搬具	155
		アミューズメント施設機器	98
		その他有形固定資産	556
		その他無形固定資産	335
		建設仮勘定	69
遊休資産	山形県南陽市	土地	11
その他	米国他1件	のれん	620
合計			2,474

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、アミューズメント施設、遊休資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。事業用資産、のれんについては、主に回収可能価額を使用価値により測定し、主な割引率は8.9%であります。将来キャッシュ・フローが見込めない資産グループについては備忘価額により算出しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	62百万円	△624百万円
組替調整額	△1,062	△183
税効果調整前	△999	△807
税効果額	543	307
その他有価証券評価差額金	△456	△500
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△8	2
組替調整額	47	△3
税効果調整前	39	△0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	39	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,193	491
組替調整額	△367	—
税効果調整前	△2,561	491
税効果額	—	△301
為替換算調整勘定	△2,561	189
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△322	△797
組替調整額	185	△379
税効果調整前	△137	△1,176
税効果額	80	137
退職給付に係る調整額	△57	△1,039
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,381	2,191
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,381	2,191
その他の包括利益合計	△4,416	841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266,229,476	—	—	266,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,834,807	7,340	278	31,841,869

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,340株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

278株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	303
合計			—	—	—	—	303

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日
平成28年11月2日取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266,229,476	—	—	266,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,841,869	9,029	394	31,850,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,029株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

394株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	819
合計			—	—	—	—	819

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日
平成29年11月2日取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,687	20	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	137,494百万円	157,896百万円
有価証券	65,203	24,694
計	202,697	182,591
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△288	△334
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,200	△5,690
現金及び現金同等物	199,208	176,566

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の追加取得により新たにAmplitude Studios SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Amplitude Studios SAS

流動資産	880百万円
固定資産	544
のれん勘定	1,329
流動負債	△123
固定負債	△168
株式の取得価額	2,462
現金及び現金同等物	△450
差引：取得による支出	△2,011

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,103百万円	968百万円	1,135百万円	－百万円
合計	2,103	968	1,135	－

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,103百万円	968百万円	1,135百万円	－百万円
合計	2,103	968	1,135	－

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
1年内	151百万円	151百万円
1年超	921	769
合計	1,072	921

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
リース資産減損勘定期末残高	830百万円	706百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	151百万円	151百万円
リース資産減損勘定の取崩額	125	123
減価償却費相当額	124	124
支払利息相当額	24	21

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所関連設備等（「機械装置及び運搬具」、「その他有形固定資産」及び「その他無形固定資産」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,108百万円	1,665百万円
1年超	871	17,707
合 計	1,980	19,372

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社において中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に取引金融機関との間でコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については主に安全性、換金性の高い金融資産で運用し、一部において効率的な資金運用を目的として、複合金融商品である債券等により運用しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務提携等に関連する株式等であり、後者については市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の複合金融商品等についても株式相場の市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「4 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金及び主な債券等は、格付の高いものを中心としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務及び貸付金等、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しており、外貨建ての借入金等については、為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。主な保有株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の複合金融商品等についても、定期的に時価の把握を行い保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社のデリバティブ取引管理規程等に基づき、社内決裁を受けたうえで、主に財務部門又は経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	137,494	137,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,500	44,499	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,319	2,331	12
② その他有価証券(※1)	98,744	98,744	—
③ 関連会社株式	895	1,092	196
資産計	283,953	284,162	209
(1) 支払手形及び買掛金	45,631	45,631	—
(2) 短期借入金	6,354	6,354	—
(3) 長期借入金	44,500	44,903	△403
(4) 1年内償還予定の社債	19,500	19,500	—
(5) 社債	32,500	32,543	△43
負債計	148,486	148,933	△446
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△4	△4	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△71	△71	—
デリバティブ取引計	△76	△76	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	157,896	157,896	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,339	29,339	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,114	2,124	9
② その他有価証券(※1)	51,987	51,987	—
③ 関連会社株式	839	1,112	273
資産計	242,177	242,460	283
(1) 支払手形及び買掛金	21,716	21,716	—
(2) 短期借入金	15,838	15,838	—
(3) 長期借入金	38,661	38,885	△224
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	22,500	22,591	△91
負債計	108,716	109,032	△315
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	—
デリバティブ取引計	17	17	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）が適用されるものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	2,228	2,599
投資事業有限責任組合等出資	6,430	8,661
非連結子会社株式	298	339
関連会社株式	22,893	26,767
関係会社出資金	1,238	1,601

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	137,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,470	29	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	1,400	500	200
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	42,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)(※)	23,000	4,650	—	—
合計	247,164	6,079	500	200

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	157,896	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,328	11	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	700	700	500	200
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	5,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)(※)	19,400	950	—	—
合計	212,325	1,661	500	200

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,354	—	—	—	—	—
長期借入金	—	15,838	13,341	13,320	—	2,000
社債	19,500	10,000	12,500	10,000	—	—
リース債務	407	280	171	122	81	91
その他有利子負債 設備未払金	939	539	88	18	10	16

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,838	—	—	—	—	—
長期借入金	—	13,341	13,320	—	10,000	2,000
社債	10,000	12,500	10,000	—	—	—
リース債務	333	228	175	104	55	50
その他有利子負債 設備未払金	542	92	22	14	14	10

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,619	1,636	16
③その他	—	—	—
合計	1,619	1,636	16

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	700	695	△4
③その他	—	—	—
合計	700	695	△4

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,614	1,626	11
③その他	—	—	—
合計	1,614	1,626	11

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	500	497	△2
③その他	—	—	—
合計	500	497	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	24,488	9,541	14,947
②債券	3,202	3,200	2
③その他	2,380	2,213	167
合計	30,071	14,954	15,116

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,357	1,465	△107
②債券	4,489	4,551	△61
③その他	62,825	62,836	△10
合計	68,672	68,852	△180

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額520百万円を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	23,009	9,596	13,413
②債券	3,201	3,200	1
③その他	2,945	2,543	402
合計	29,157	15,339	13,817

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	365	420	△55
②債券	2,965	3,073	△107
③その他	19,499	19,499	—
合計	22,830	22,993	△163

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額52百万円を営業外収益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	3,057	1,382	40
②債券	400	—	—
③その他	231	—	18
合計	3,688	1,382	59

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	1,647	508	△1
②債券	—	—	—
③その他	518	23	—
合計	2,166	532	△1

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

その他有価証券で1,105百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

その他有価証券で142百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	79	—	△4	△4
	ユーロ	14	—	0	0
合計		93	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	133	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	202	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 2	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,564	18,555	△71
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,000	30,000	(注) 3
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	988	988	(注) 3
合計			52,553	49,544	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 原則的処理方法によるものは、持分法適用会社で実施している長期借入金に対する金利スワップ取引によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しております。

3 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 2	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,196	20,196	18
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	21,660	(注) 3
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	988	—	(注) 3
合計			51,184	41,856	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 原則的処理方法によるものは、持分法適用会社で実施している長期借入金に対する金利スワップ取引によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しております。

3 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日開催の代議員会において同基金の解散を決議し、平成30年3月31日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また、当社及び一部の連結子会社の同基金解散後の後継制度となる確定給付企業年金制度に関する規約改訂について、平成30年1月23日付の労使合意に至っております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,506百万円	23,845百万円
勤務費用	1,862	1,910
利息費用	79	112
数理計算上の差異の発生額	47	949
退職給付の支払額	△684	△401
過去勤務費用の発生額	—	△67
退職給付制度移行に係る債務の増加	—	564
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	—	91
その他	34	60
退職給付債務の期末残高	23,845	27,066

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	19,211百万円	22,030百万円
期待運用収益	370	423
数理計算上の差異の発生額	△275	84
事業主からの拠出額	3,277	3,396
退職給付の支払額	△528	△346
退職給付制度移行に係る基金からの分配見込額	—	408
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	—	6
その他	△26	—
年金資産の期末残高	22,030	26,002

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	612百万円	659百万円
退職給付費用	122	105
退職給付の支払額	△79	△70
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	—	△85
その他	3	△8
退職給付に係る負債の期末残高	659	600

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,845百万円	25,340百万円
年金資産	△22,030	△26,002
	1,815	△662
非積立型制度の退職給付債務	659	2,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,474	1,663
退職給付に係る負債	3,303百万円	3,572百万円
退職給付に係る資産	△828	△1,908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,474	1,663

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,862百万円	1,910百万円
利息費用	79	112
期待運用収益	△370	△423
数理計算上の差異の費用処理額	185	△311
過去勤務費用の費用処理額	—	△67
簡便法で計算した退職給付費用	122	105
その他	6	6
確定給付制度に係る退職給付費用	1,885	1,332

(注) 上記の退職給付費用以外に、早期割増退職金を特別損失として計上しており、計上額は前連結会計年度149百万円、当連結会計年度22百万円であります。また、厚生年金基金解散及び制度移行に伴う損失を特別損失として計上しており、計上額は当連結会計年度156百万円であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△137百万円	△1,176百万円
合計	△137	△1,176

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	964百万円	△211百万円
合計	964	△211

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	59%	56%
株式	17%	21%
現金及び預金	7%	6%
一般勘定	10%	11%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1～0.9%	0.0～1.3%
長期期待運用収益率	1.6～2.0%	1.6～2.0%
予想昇給率(注)	主に平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	主に平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(注) 一部連結子会社において、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度288百万円、当連結会計年度332百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の その他	303百万円	515百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	801百万円	－百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成28年8月2日
付与対象者の区分及び 人数(名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の 取締役 27 提出会社の子会社の 執行役員 17 提出会社の子会社の 従業員 1,206	提出会社の取締役 5
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 250,000
付与日	平成24年9月1日	平成24年9月1日	平成28年9月1日
権利確定条件	付与日(平成24年9月1日) から権利確定日(平成26年9 月1日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成24年9月1日) から権利確定日(平成26年9 月1日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成28年9月1日) から権利確定日(平成30年9 月1日)まで継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成24年9月1日～平成26年 9月1日	平成24年9月1日～平成26年 9月1日	平成28年9月1日～平成30年 9月1日
権利行使期間	平成26年9月2日～平成28年 9月1日	平成26年9月2日～平成28年 9月1日	平成30年9月2日～平成32年 9月1日

会社名	提出会社	(株)バタフライ	(株)バタフライ
決議年月日	平成28年8月2日	平成22年10月29日	平成23年1月19日
付与対象者の区分及び 人数(名)	提出会社の執行役員 7 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の 取締役 43 提出会社の子会社の 執行役員 46 提出会社の子会社の 従業員 822	(株)バタフライの 取締役 3 (株)バタフライの 監査役 1 (株)バタフライの 従業員 56	(株)バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 3,844,500	普通株式 49,000	普通株式 1,000
付与日	平成28年9月1日	平成22年11月1日	平成23年2月1日
権利確定条件	付与日(平成28年9月1日) から権利確定日(平成30年9 月1日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成22年11月1日) から権利確定日(平成24年10 月29日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成23年2月1日) から権利確定日(平成24年10 月29日)まで継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成28年9月1日～平成30年 9月1日	平成22年11月1日～平成24年 10月29日	平成23年2月1日～平成24年 10月29日
権利行使期間	平成30年9月2日～平成32年 9月1日	平成24年10月30日～平成32年 10月28日	平成24年10月30日～平成32年 10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成28年8月2日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	250,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	250,000
権利確定後			
期首(株)	180,000	3,288,500	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	180,000	3,288,500	—
未行使残(株)	—	—	—

会社名	提出会社	(株)バタフライ	(株)バタフライ
決議年月日	平成28年8月2日	平成22年10月29日	平成23年1月19日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	3,844,500	—	—
失効(株)	24,500	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	3,820,000	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	7,700	100
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	7,700	100
未行使残(株)	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年7月31日	平成24年7月31日	平成28年8月2日
権利行使価格（円）	1,686	1,686	1,413
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	231	231	256

会社名	提出会社	㈱バタフライ	㈱バタフライ
決議年月日	平成28年8月2日	平成22年10月29日	平成23年1月19日
権利行使価格（円）	1,413	2,000	2,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	256	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年8月2日	平成28年8月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 7 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 43 提出会社の子会社の執行役員 46 提出会社の子会社の従業員 822
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,844,500
付与日	平成28年9月1日	平成28年9月1日
権利確定条件	付与日(平成28年9月1日)から権利確定日(平成30年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年9月1日)から権利確定日(平成30年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成28年9月1日～平成30年9月1日	平成28年9月1日～平成30年9月1日
権利行使期間	平成30年9月2日～平成32年9月1日	平成30年9月2日～平成32年9月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年8月2日	平成28年8月2日
権利確定前		
期首(株)	25,000	3,820,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	28,500
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	25,000	3,791,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年8月2日	平成28年8月2日
権利行使価格(円)	1,413	1,413
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	256	256

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

提出会社より付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分) 33.056%

平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分以外) 33.056%

②予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積を行っております。

③予想配当 平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分) 40円/株

平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分以外) 40円/株

④無リスク利子率 平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分) $\Delta 0.194\%$

平成28年9月1日付与分(提出会社取締役分以外) $\Delta 0.194\%$

予想残存期間に対応する国債利回りであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	1,443百万円	225百万円
たな卸資産評価損損金 不算入額	1,903	1,436
賞与引当金損金不算入額	1,996	1,845
退職給付に係る負債	1,666	1,431
減価償却限度超過額	14,120	15,627
投資有価証券評価損損金 不算入額	680	621
減損損失	2,796	2,768
その他	11,807	10,112
繰越欠損金	67,507	49,987
繰延税金資産小計	103,920	84,055
評価性引当額	△90,215	△71,427
繰延税金負債との相殺	△6,241	△6,196
繰延税金資産合計	7,464	6,431
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,105百万円	△4,799百万円
その他	△4,366	△4,057
繰延税金負債小計	△9,472	△8,857
繰延税金資産との相殺	6,241	6,331
繰延税金負債合計	△3,231	△2,525
繰延税金資産の純額	4,232	3,905

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額の増減	△4.2	△129.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 のれん償却額	1.7	5.6
連結子会社との税率差異	1.6	5.6
試験研究費の税額控除	△1.0	1.6
税務上の繰越欠損金	△4.4	△14.5
連結修正による影響額	△1.4	67.1
連結修正による影響額	△4.7	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	56.7
土地再評価差額金の取崩	△4.5	—
その他	△4.5	—
その他	1.8	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	24.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(耐用年数の変更による影響)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度末において、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「遊技機事業」で571百万円、「エンタテインメントコンテンツ事業」で1,102百万円それぞれ減少し、セグメント利益又は損失の「調整額」に含まれる全社費用は、142百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
外部顧客への売上高	148,222	205,704	13,012	366,939	0	366,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,152	48	1,953	△1,953	—
計	148,974	206,857	13,060	368,892	△1,952	366,939
セグメント利益又は損失(△)	26,331	11,176	△2,244	35,263	△5,735	29,527
セグメント資産	117,325	170,845	48,428	336,599	184,999	521,599
その他の項目						
減価償却費	7,600	11,177	1,162	19,940	620	20,561
持分法適用会社への投資額	337	1,359	21,274	22,970	895	23,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,871	16,667	4,505	27,045	18	27,063

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,735百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,742百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額184,999百万円には、セグメント間取引消去△99,861百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産284,861百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
外部顧客への売上高	105,649	208,081	9,932	323,663	1	323,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	1,482	22	2,263	△2,263	—
計	106,409	209,563	9,954	325,927	△2,262	323,664
セグメント利益又は損失(△)	11,923	14,841	△2,502	24,262	△6,541	17,720
セグメント資産	84,129	167,135	53,373	304,638	168,866	473,505
その他の項目						
減価償却費	6,233	11,168	1,026	18,427	752	19,180
持分法適用会社への投資額	463	572	25,973	27,009	839	27,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,656	17,254	1,961	22,873	1,323	24,196

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,541百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,560百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額168,866百万円には、セグメント間取引消去△16,815百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産185,682百万円が含まれています。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
325,393	23,894	7,136	10,516	366,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
78,600	7	3,001	81,609

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
267,992	34,608	10,236	10,826	323,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
減損損失	134	1,106	4,794	6,034	—	6,034

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
減損損失	270	2,203	—	2,474	—	2,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
当期償却額	196	2,227	33	2,456	—	2,456
当期末残高	17	10,789	—	10,807	—	10,807

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
当期償却額	43	2,126	—	2,169	—	2,169
当期末残高	—	8,541	—	8,541	—	8,541

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当 該会社等の子 会社を含む)	PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	韓国 仁川広域 市	240,688 百万 ウォン	リゾート事 業	(所有) 直接45.00%	役員の兼任	担保提供 (注)	21,274	—	—

(注) PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の金融機関からの借入の一部に対し、同社の株式を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当 該会社等の子 会社を含む)	PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	韓国 仁川広域 市	300,688 百万 ウォン	リゾート事 業	(所有) 直接45.00%	役員の兼任	増資の引受 (注) 1 担保提供 (注) 2	5,383 25,973	— —	— —

(注) 1 株主割当による増資の引受となっております。

2 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の金融機関からの借入の一部に対し、同社の株式を担保提供しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.57%	保険業務 代行 不動産、設 備の賃貸	保険料の 支払(注) 2 不動産賃貸料 の収入 設備使用料の 収入 (注) 2	8 3	前払費用 —	5 —

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COOである里見治及び常務取締役である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.82%	保険業務 代行	保険料の支払 保険金の入金 (注) 2	7 1	前払費用 長期前払費 用	3 2
							不動産、設 備の賃貸	不動産賃貸料 の収入 設備使用料の 収入 (注) 2	3	—

- (注) 1 当社代表取締役会長CEOである里見治及び代表取締役社長C00である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。
- 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.57%	保険業務 代行	保険料の 支払(注) 2	35	前払費用	21
									未払費用	1

- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼C00である里見治及び常務取締役である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。
- 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)エフエスシー (注) 1	東京都 板橋区	5	損害保険の 代理	(被所有) 直接5.82%	保険業務 代行	保険料の 支払(注) 2	28	前払費用	19

- (注) 1 当社代表取締役会長CEOである里見治及び代表取締役社長C00である里見治紀が(有)エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。
- 2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	27,482	21,327
固定資産合計	81,720	114,547
流動負債合計	3,170	6,533
固定負債合計	61,770	73,947
純資産合計	44,261	55,393
売上高	9,061	19,948
税引前当期純損失(△)	△417	△5,469
当期純損失(△)	△413	△5,349

(注) PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円06銭	1,313円90銭
1株当たり当期純利益	117円79銭	38円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円40銭	38円04銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	311,497	310,456
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,732	2,505
（うち新株予約権(百万円)）	303	819
（うち非支配株主持分(百万円)）	3,428	1,685
普通株式に係る純資産額(百万円)	307,764	307,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	234,387	234,378

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,607	8,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	27,607	8,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,391	234,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	770	363
（うち新株予約権(千株)）	770	363
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

特定子会社の解散

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるSEGA SAMMY BUSAN INC. の解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、韓国釜山広域市における複合施設開発中止を決議いたしました。その後、取得済みの土地の返還に関して韓国釜山広域市と合意し、平成30年3月に当該土地代金の入金等の手続きが完了したことから、当該子会社を解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

① 名称	SEGA SAMMY BUSAN INC.
② 住所	釜山広域市東区中央大路233、4階（草梁洞）
③ 代表者の氏名	代表理事 鶴見 尚也
④ 資本金	124,000百万ウォン
⑤ 事業の内容	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
⑥ 出資比率	当社100%（うち間接所有：25%）

3. 解散及び清算の日程

平成30年4月6日	当該子会社の解散決議
平成30年7月末	清算終了（予定）

4. 当該子会社の状況（平成30年3月31日現在）

資産総額	94,431百万ウォン（9,452百万円）
負債総額	18,913百万ウォン（1,893百万円）

5. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、翌連結会計年度の損益に与える影響は現在精査中であります。

6. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セガサミーホールディングス(株) (提出会社)	第1回無担保社債 (私募債)	平成25年 3月29日	8,000	—	0.44	無担保	平成30年 3月29日
	第2回無担保社債 (私募債)	平成25年 3月29日	1,600	—	0.42	無担保	平成30年 3月29日
	第1回無担保社債 (公募債)	平成25年 7月25日	5,000	5,000 (5,000)	0.73	無担保	平成30年 7月25日
	第3回無担保社債 (公募債)	平成26年 6月17日	10,000	10,000	0.52	無担保	平成31年 6月17日
	第3回無担保社債 (私募債)	平成26年 9月26日	10,000	7,500 (5,000)	0.44	無担保	平成31年 9月26日
	第4回無担保社債 (公募債)	平成27年 6月15日	10,000	10,000	0.57	無担保	平成32年 6月15日
(株)セガホールディングス	第15回無担保社債	平成24年 6月29日	5,000	—	0.58	無担保	平成29年 6月30日
	第16回無担保社債	平成24年 9月28日	2,400	—	0.51	無担保	平成29年 9月29日
合計	—	—	52,000	32,500 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	12,500	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,354	15,838	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	407	333	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44,500	38,661	0.6	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	747	613	(注) 2	平成31年～平成36年
その他有利子負債				
設備未払金	939	542	1.0	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	674	152	1.2	平成31年～平成36年
合計	53,623	56,143	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,341	13,320	—	10,000	2,000
リース債務	228	175	104	55	50
その他有利子負債 設備未払金	92	22	14	14	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	107,277	194,706	260,804	323,664
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,437	25,634	24,410	12,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,536	17,762	13,754	8,930
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.22	75.78	58.68	38.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	49.22	26.56	△17.10	△20.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,049	19,393
売掛金	518	547
有価証券	65,003	22,615
前払費用	318	589
関係会社短期貸付金	230	4,689
未収入金	7,155	2,715
繰延税金資産	72	98
その他	550	1,996
流動資産合計	122,897	52,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	836	643
構築物	589	562
機械及び装置	1	0
航空機	1,785	1,276
車両運搬具	36	34
工具、器具及び備品	679	667
土地	1,418	1,418
建設仮勘定	—	1,250
有形固定資産合計	5,347	5,854
無形固定資産		
ソフトウェア	37	38
その他	1	18
無形固定資産合計	39	57
投資その他の資産		
投資有価証券	28,277	28,844
関係会社株式	※2 312,219	※2 317,771
関係会社出資金	992	1,325
長期貸付金	15	6
関係会社長期貸付金	16,261	12,350
長期前払費用	44	32
その他	1,595	4,652
貸倒引当金	△5,223	△6,522
投資その他の資産合計	354,184	358,460
固定資産合計	359,571	364,372
資産合計	482,468	417,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,600	15,328
1年内償還予定の社債	12,100	10,000
未払金	4,265	1,909
未払法人税等	125	173
未払費用	630	538
預り金	58,782	15,668
前受収益	0	2
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	164	113
役員賞与引当金	108	269
資産除去債務	—	61
その他	450	292
流動負債合計	80,227	44,357
固定負債		
社債	32,500	22,500
長期借入金	43,988	38,660
長期預り金	17,500	8,000
繰延税金負債	3,573	2,729
退職給付引当金	73	85
資産除去債務	79	—
その他	299	359
固定負債合計	98,014	72,333
負債合計	178,242	116,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金		
資本準備金	29,945	29,945
その他資本剰余金	162,299	162,299
資本剰余金合計	192,244	192,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,172	125,167
利益剰余金合計	129,172	125,167
自己株式	△55,054	△55,066
株主資本合計	296,316	292,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,606	7,209
評価・換算差額等合計	7,606	7,209
新株予約権	303	819
純資産合計	304,226	300,326
負債純資産合計	482,468	417,017

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
経営指導料	5,763	6,080
受取配当金	7,686	7,971
営業収益合計	13,450	14,051
営業費用		
広告宣伝費	1,317	1,439
役員報酬	469	519
給料及び手当	690	817
役員賞与引当金繰入額	108	269
賞与引当金繰入額	116	87
退職給付費用	48	45
株式報酬費用	303	515
交際費	188	233
賃借料	325	467
支払手数料	1,160	1,953
減価償却費	609	748
旅費及び交通費	437	603
その他	1,184	1,414
営業費用合計	6,961	9,115
営業利益	6,489	4,935
営業外収益		
受取利息	401	275
有価証券利息	150	125
受取配当金	826	824
固定資産運用収入	30	73
投資事業組合運用益	307	389
複合金融商品評価益	62	—
為替差益	25	—
その他	145	285
営業外収益合計	1,949	1,973
営業外費用		
支払利息	514	582
社債利息	316	300
支払手数料	50	79
投資事業組合運用損	97	47
複合金融商品評価損	—	61
貸倒引当金繰入額	—	1,299
その他	9	197
営業外費用合計	988	2,567
経常利益	7,450	4,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	60	18
新株予約権戻入益	801	—
匿名組合清算益	1,087	—
特別利益合計	1,948	19
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,004	—
関係会社支援損	※2 2,607	—
関係会社株式評価損	2,525	—
関係会社株式売却損	943	—
投資有価証券売却損	34	—
特別損失合計	8,114	—
税引前当期純利益	1,284	4,360
法人税、住民税及び事業税	△858	△336
法人税等調整額	67	△673
法人税等合計	△791	△1,010
当期純利益	2,076	5,370

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,953	29,945	162,299	192,244	136,472	136,472
当期変動額						
剰余金の配当					△9,375	△9,375
当期純利益					2,076	2,076
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△7,299	△7,299
当期末残高	29,953	29,945	162,299	192,244	129,172	129,172

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△55,043	303,626	8,263	8,263	801	312,691
当期変動額						
剰余金の配当		△9,375				△9,375
当期純利益		2,076				2,076
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△657	△657	△497	△1,154
当期変動額合計	△10	△7,310	△657	△657	△497	△8,465
当期末残高	△55,054	296,316	7,606	7,606	303	304,226

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	29,953	29,945	162,299	192,244	129,172	129,172
当期変動額						
剰余金の配当					△9,375	△9,375
当期純利益					5,370	5,370
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△4,004	△4,004
当期末残高	29,953	29,945	162,299	192,244	125,167	125,167

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△55,054	296,316	7,606	7,606	303	304,226
当期変動額						
剰余金の配当		△9,375				△9,375
当期純利益		5,370				5,370
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△397	△397	515	117
当期変動額合計	△12	△4,017	△397	△397	515	△3,899
当期末残高	△55,066	292,298	7,209	7,209	819	300,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～47年
航空機	8年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を充たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建借入金及び借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(耐用年数の変更による影響)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前事業年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ142百万円減少しております。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、新たに確定給付型年金制度を導入し、一部の国内連結子会社の確定給付型年金制度と統合したことに伴い、当事業年度末より退職給付の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及びグループ企業の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	101,200百万円	129,200百万円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	101,200	129,200

※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	(注1) 20,737百万円	(注2) 26,121百万円
計	20,737	26,121

(注) 1 関係会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の前事業年度末における金融機関借入金62,258百万円(642,500百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

2 関係会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の当事業年度末における金融機関借入金73,920百万円(700,000百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

3 保証債務

下記の会社の未払金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)セガホールディングス	445百万円 (4百万USドル)	212百万円 (2百万USドル)
計	445	212

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	7,731百万円	3,621百万円
短期金銭債務	63,185	17,637
長期金銭債務	17,500	8,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経営指導料	5,763百万円	6,080百万円
受取配当金(営業収益)	7,686	7,971
販売費及び一般管理費	109	223
営業取引以外の取引高	523	694

- ※2 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社支援損は、当社関係会社2社に対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	304	1,092	788
計	304	1,092	788

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	304	1,112	808
計	304	1,112	808

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	291,178	291,346
関連会社株式	20,737	26,121
関係会社出資金	992	1,325
計	312,908	318,792

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式及び関係会社出資金」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,384 百万円	1,468 百万円
賞与引当金損金不算入額	50	34
貸倒引当金損金不算入額	1,599	1,997
関係会社株式評価損損金 不算入額等	8,073	7,546
投資事業組合運用損否認額	5	—
その他有価証券評価差額金	91	75
その他	411	583
繰延税金資産小計	11,616	11,705
評価性引当額	△11,542	△10,927
繰延税金負債との相殺	△1	△679
繰延税金資産合計	72	98
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,486 百万円	△3,289 百万円
その他	△87	△118
繰延税金負債小計	△3,574	△3,408
繰延税金資産との相殺	1	679
繰延税金負債合計	△3,573	△2,729
繰延税金負債の純額	△3,500	△2,630

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	7.2
寄附金の損金不算入額	62.6	—
評価性引当額の増減	130.9	△2.0
受取配当金等の益金不算入額	△213.0	△59.2
子会社株式の投資簿価修正	△84.4	—
その他	△1.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.6	△23.2

(重要な後発事象)

特定子会社の解散

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	836	0	18	175	643	600	1,243
構築物	589	7	—	34	562	513	1,075
機械及び装置	1	—	—	0	0	8	9
航空機	1,785	—	—	509	1,276	2,795	4,072
車両運搬具	36	16	4	13	34	44	79
工具、器具及び備品	679	2	0	14	667	136	803
土地	1,418	—	—	—	1,418	—	1,418
建設仮勘定	—	1,250	—	—	1,250	—	1,250
有形固定資産計	5,347	1,277	22	748	5,854	4,100	9,954
無形固定資産							
ソフトウェア	37	14	0	12	38		
その他	1	17	—	0	18		
無形固定資産計	39	31	0	13	57		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本社移転に伴う建設工事 1,250百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,223	1,299	—	—	6,522
賞与引当金	164	113	164	—	113
役員賞与引当金	108	269	108	—	269

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取又は買増				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取又は買増手数料	無料			
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.segasammy.co.jp			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有している株主に対し、以下のとおり株主優待を実施いたします。			
	保有株式数	優待内容		
		3月末日		9月末日
1単元（100株）以上	日本国内のセガゲームセンターで利用できるUF0キャッチャー利用券1,000円分	—	日本国内のセガゲームセンターで利用できるUF0キャッチャー利用券1,000円分	—
10単元（1,000株）以上		フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県）で利用できる施設利用券10,000円分		フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県）で利用できる施設利用券10,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 剰余金の配当を受ける権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第14期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

第14期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第13期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成29年7月14日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成30年2月9日関東財務局長に提出

平成30年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 陽一 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セガサミーホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役グループCFO 深澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長グループCOOである里見治紀及び常務取締役グループCFOである深澤恒一は、当グループ（当社及び当社の関係会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、合理的な範囲でその目的を達成しようとするものであり、固有の限界を有することから、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当グループは、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行っており、その評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当グループは、「平成29年度グループ内部統制年間計画」（平成29年3月31日当社取締役会報告）に基づき、全社的な内部統制の評価対象事業拠点の選定、重要な事業拠点の選定を行っております。

全社的な内部統制の評価対象事業拠点につきましては、金額的に重要性が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点を選定するほか、定性的に重要な事業拠点を選定しております。

重要な事業拠点につきましては、連結売上高の概ね2/3をカバーする事業拠点を選定するほか、定性的に重要な事業拠点を選定しております。

評価対象とする業務プロセスにつきましては、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価結果を踏まえ、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、当グループにおける事業目的に大きく関わる重要な勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスのうち、合理的な評価範囲を選定しております。また、選定した業務プロセスに関連する情報システム基盤の統制活動（以下「IT全般統制」という。）につきましても、合理的な評価範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、当グループで統一した評価項目を定め、全社的な内部統制の評価対象事業拠点において、整備及び運用状況の評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制につきましては、各業務プロセスにおいて、不正または誤謬により虚偽記載が発生するリスクと当該リスクを低減するための統制上の要点を識別し、統制上の要点がリスクを十分に低減しているかどうかについて整備及び運用状況の評価を行っております。

IT全般統制につきましては、各情報システム基盤において、不正または誤謬により虚偽記載が発生するリスクと当該リスクを低減するための統制上の要点を統制目標に沿って識別し、統制上の要点がリスクを十分に低減しているかどうかについて整備及び運用状況の評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年3月31日現在において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役グループCFO 深澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長グループCOO 里見治紀及び常務取締役グループCFO 深澤恒一は、当社の第14期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。